SBJ銀行

みなさまに愛される銀行をめざして

2025 ディスクロージャー誌

ごあいさつ

代表取締役社長

並木 稔

皆さまには、平素よりSBJ銀行に格別のご支援、お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年度に入りました現在の経済状況を概観いたしますと、まず世界経済は、米国の通商政策による不透明感などの影響により、先進国を中心に見られる持ち直しの動きが弱まる可能性があります。日本経済につきましても、雇用・所得環境の改善や企業収益の持ち直しを背景として、緩やかに回復している一方、米国の通商政策や物価上昇の継続等の影響により景気の下振れリスクも高まっております。金融情勢に目を向けますと、日本銀行の政策金利の引き上げなどにより「金利ある世界」へ突入し、銀行における資金運用・調達の環境変化は加速しつつあります。他方、都市部を中心とした不動産市場は堅調に推移しております。

また、わが国の経済・社会構造に目を転じますと、少子高齢化や労働力不足の深刻化が進み、持続的な成長への道のりは依然として険しい状況です。しかしながら、生成AIなどのデジタル分野における進展は、業務の効率化や新たなビジネス機会の創出につながる可能性を有しており、今後の変革の鍵を握る存在となっております。

このような経営環境の下にあって、当行は、当期において「顧客中心Value-up！基本に忠実な銀行！信頼で跳躍する未来！」との戦略目標のもと、(1)変化に動じないための基本業務の強化、(2)持続可能な社会的価値の創出、(3)未来に向けた卓越した競争力の確保に取り組んでまいりました。

具体的には、金融環境の変化に応じ十分な体制整備を行った上で市場金利連動型(TIBOR)貸出の取り扱いの推進等を実施しつつ、昨年からご好評をいただいていた〈スポーツ選手応援定期預金2025【プロゴルファー「宋永漢(ソン・ヨンハン)」選手】〉をリリースするなど、個人預金の確保と貸出金の増加を着実に実現しました。また、一部の定期預金預入時に関心のあるSDGsの項目を選択していただくと、当行からSDGs関連団体へお一人あたり100円を寄付する取り組みも行いました。加えて、業務のDX推進関係では、お借入れの「返済履歴」及び「返済予定金額」を確認可能とする機能や、スマホATM機能の提供を開始するなど、お客さまの利便性向上となるサービス提供にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果として、2025年3月期決算をみますと、連結ベースにおいて、総資産残高は前年同期比1,026億円増の1兆6,593億円に達し、経常利益は前年同期比21億円増加の231億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14億円増加の160億円の水準に至りました。また、連結自己資本比率は国内基準行に求められる4%を大きく上回る、12.41%と引き続き健全な水準を維持しております。このような成果を上げることができましたのは、ひとえにお客さま皆さまのご支援の賜物であり、心から感謝申し上げます。

2024年9月に開業15周年という大きな節目を迎えた当行は、今後もさらなる成長に向けて、多様化する金融ニーズを的確に捉え商品・サービスの拡充を図りながら、DXを一層推進することなどによりお客さまの利便性の向上に努めてまいります。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいる所存です。今後とも、「愛される銀行」をめざして、微力ながらお客さまの一助となるべく、役職員一人ひとりが一丸となって不断の努力を続けてまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年7月

開業15周年を迎えました

2024年9月に当行はおかげさまで開業15周年を迎えることができました。2025年3月期決算（単体）において総資産は1兆6,585億円と、この15年間順調に成長することができました。

日頃よりお支えいただいているお客さまへの感謝の気持ちを込め、開業15周年記念定期預金キャンペーンを実施いたしました。

15周年にちなんだ15か月もの円定期預金をリリースするなどし、多くのお客さまにお取引いただきました。

これからもさらなる金融商品・サービス拡充に努め、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」をめざしてまいります。

インターネット支店 ANY住宅ローンセンターを新設しました

ANY住宅ローン業務の業務効率性と専門性の向上を目指し、2024年9月に東京・新宿・大阪の3拠点のローンセンターを統合し、インターネット支店 ANY住宅ローンセンターを新設しました。

今後も、より一層のサービス向上に努め、DX化の推進にも併せて取り組んでまいります。

SBJ銀行モバイルアプリにスマホATM機能を追加いたしました

SBJ銀行モバイルアプリを使用して、セブン銀行ATMで現金の入金・出金のお取引がご利用いただけるスマホATM機能の提供を開始いたしました。カードレスでのお取引が可能となり、さらに便利にモバイルアプリをご利用いただけるようになりました。今後も、デジタル技術を活用したお客さまの利便性向上を目指してまいります。

経営理念

- 顧客から愛される銀行
- 社会から愛される銀行
- 社員から愛される銀行
- 株主から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編
ごあいさつ …… 1
戦略・トピックス …… 2
プロフィール …… 3
SBJ銀行の軌跡 …… 7
利便性の高い商品・サービス …… 9
ガバナンス態勢 …… 11
サステナビリティ・
地域活性化等への取り組み …… 13
資料編 …… 14

会社概要 (2025年3月31日現在)

概要

名　　称　株式会社SBJ銀行
　　(英文) Shinhan Bank Japan
所 在 地　東京都港区芝五丁目36番7号
　　三田ベルジュビル4階
開　　業　2009年9月14日
資 本 金 等　400億円
発行済株式数　40,000,000,000株
従 業 員 数　318人
店　　舗　支店 10店舗　両替所 4ヵ所

(注) 従業員数は、出向者を含め、新韓銀行以外からの受入出向者を除いています。

株主構成

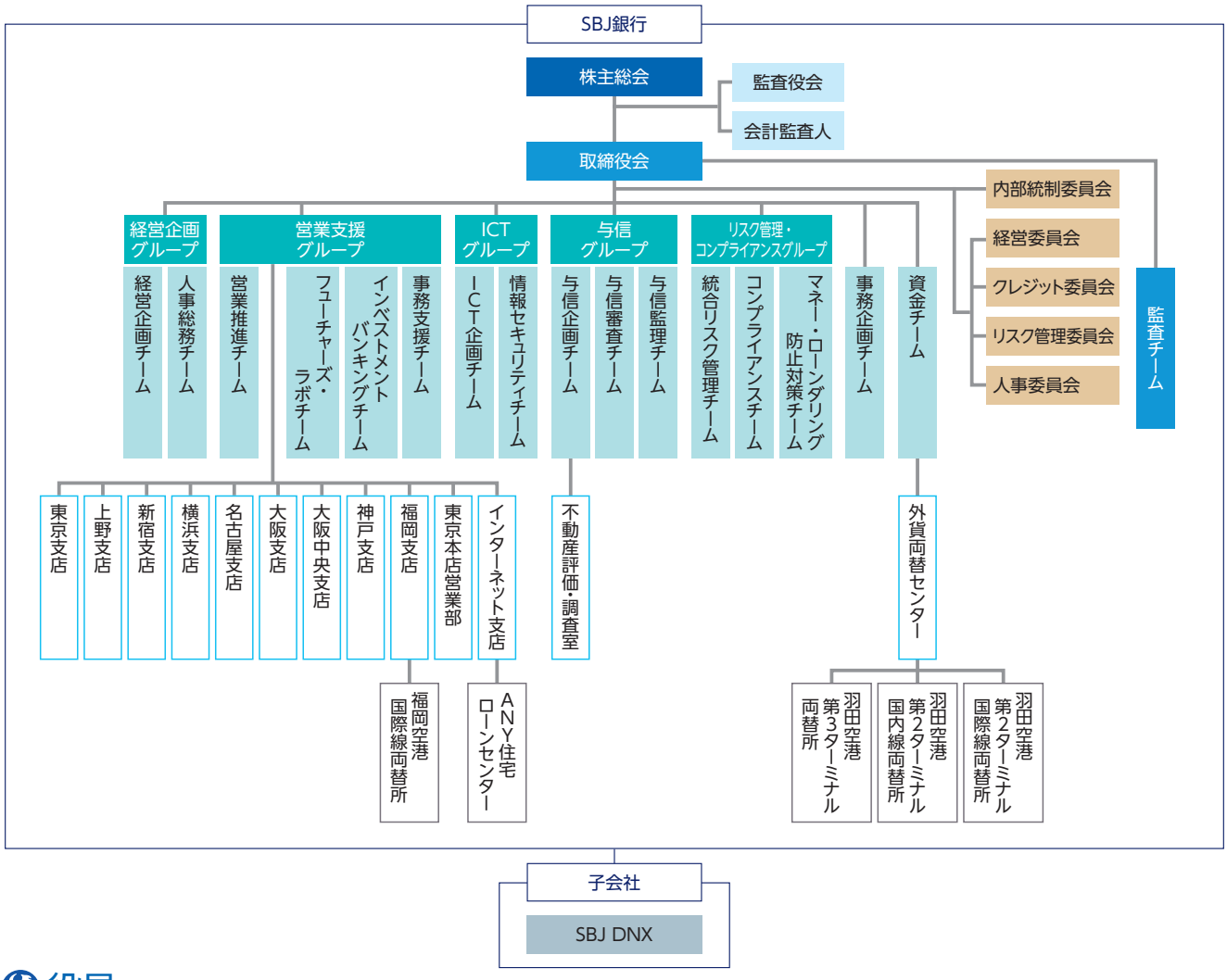
株 主 名　株式会社新韓銀行
所有株式数　40,000,000,000株
持 株 比 率　100%

信用格付

SBJ銀行 (当行)

格付機関	対 象	格 付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	−
JCR	長期発行体格付	AA-	安定的

組織図 (2025年6月30日現在)



役員 (2025年6月30日現在)

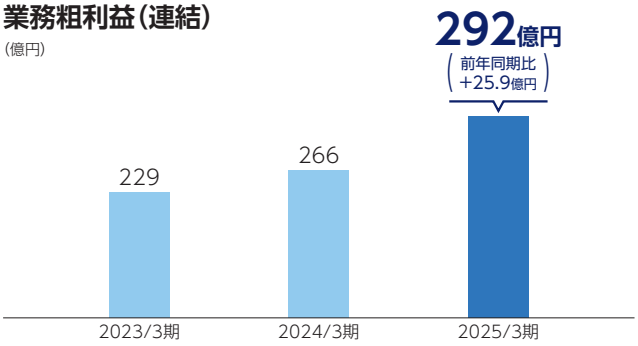
代表取締役社長	並木　稔	取締役	李　聖烈	社外取締役	加藤　隆彦	常任監査役(常勤)	小西　達夫
代表取締役副社長	權　純博	取締役	金　榮郁	社外取締役	宇平　直史	社外監査役	細川　敬章
		取締役	劉　鉉喆	執行役員	門脇　純	社外監査役	岸　英人

財務ハイライト

収益性の状況

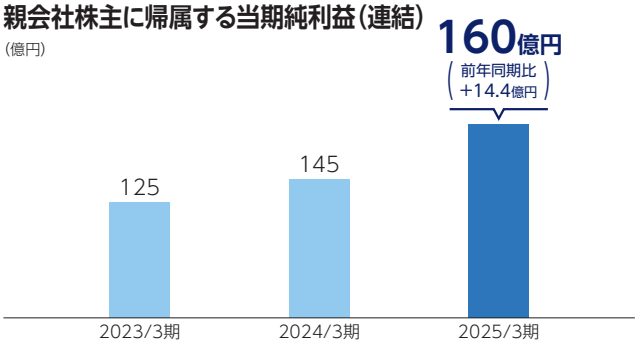
業務粗利益（連結）

(億円)



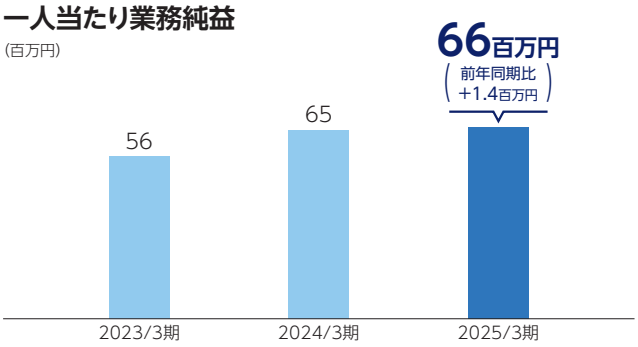
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

(億円)



一人当たり業務純益

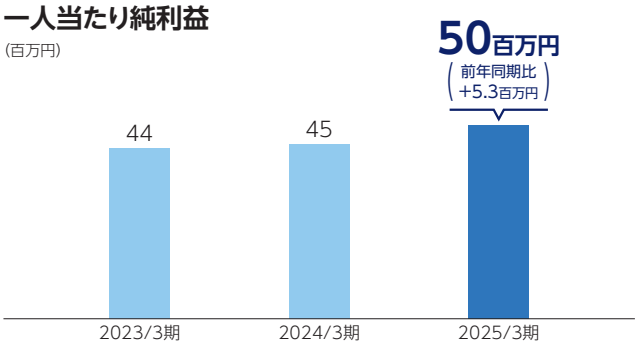
(百万円)



(注) 期末従業員数をもとに算出

一人当たり純利益

(百万円)

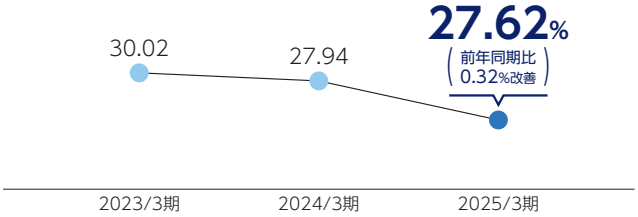


(注) 期末従業員数をもとに算出

効率性の状況

OHR（連結）

(%)

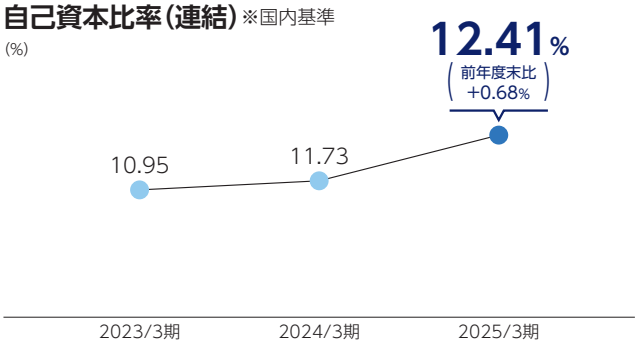


(注) 営業経費÷業務粗利益×100

安全性・健全性の状況

自己資本比率（連結）※国内基準

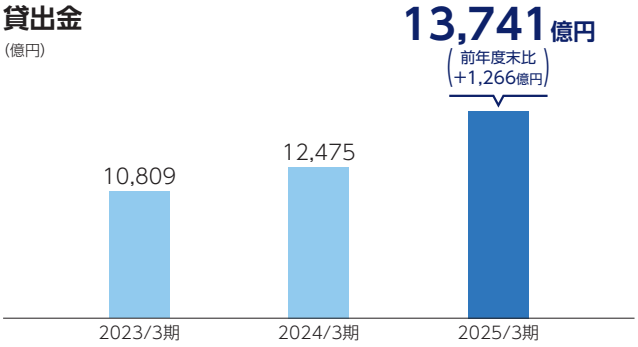
(%)



主要勘定の状況

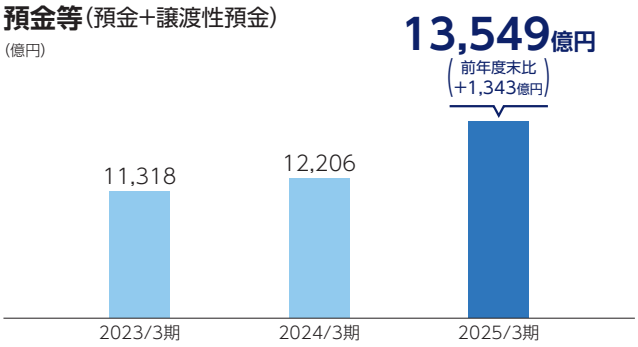
貸出金

(億円)



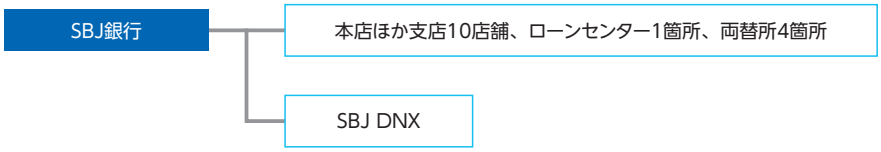
預金等（預金+譲渡性預金）

(億円)



SBJ銀行及びその子会社の組織構成 (2025年3月31日現在)

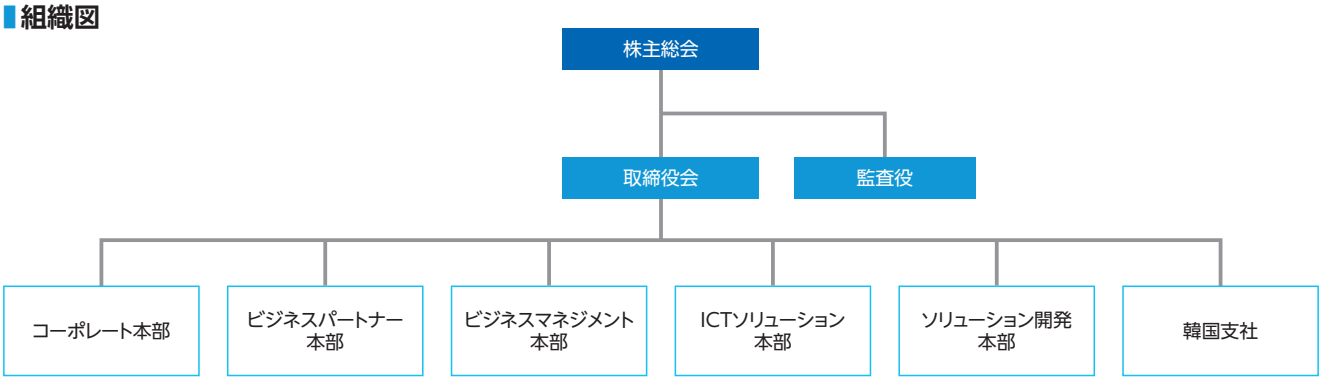
事業系統図



概要

名　　称	株式会社SBJ DNX
所 在 地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
開　　業	2020年4月1日
資 本 金 等	1億円
当行議決権比率	100%
株　　主	株式会社SBJ銀行
役 員 一 覧	代表取締役社長　金　桂煥 取締役　李　栄哲 取締役　平野　正二三 取締役　清野　剛孝 監査役　中村　喜昭
事 業 内 容	1. コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託および販売 2. コンピュータの導入および利用に関するコンサルティング

組織図



トピックス

UI銀行アプリのリニューアル支援、住宅ローンプロジェクト支援、BaaS事業に関する開発支援

当行のシステム子会社である株式会社SBJ DNXは、UI銀行(東京きらぼしフィナンシャルグループ)からの受注を受け、2024年4月にリニューアルしたアプリ安定化のための継続支援、アプリフェーズ2段階として預金商品の拡大支援や、住宅ローンプロジェクト支援、そして現在はBaaS事業に関する開発受注を受け、様々な開発支援を推進しております。

SBJ DNXは、今後も安定的なバンキングシステム運用のための支援を継続するとともに、金融機関のお客様の声をもとに様々なご要望に応えられるよう、引き続き尽力してまいります。

新韓金融グループの現状 (2024年12月31日現在)

概要

当期純利益	4.45兆ウォン (4,140億円)	グループ会社	46社
総資産	739.7兆ウォン (68兆8,131億円)	従業員数	30,147人
時価総額	23.9兆ウォン (2兆2,315億円)	主要株主	National Pension Service (of Korea) 8.57%
ROA	0.63%		SFG ESOA 4.93%
ROE	8.44%		CENTENNIAL INVESTMENT LIMITED 3.62%

※2024年12月30日時点の為替レート：1円10.75ウォンで計算

ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
25	SMBC (Japan)
31	MUFG (Japan)
54	KB Financial Group (South Korea)
62	**Shinhan Financial Group (South Korea)**
64	Mizuho Financial Group (Japan)

出典：2025 Brand Finance (Mar. 2025)

信用格付

新韓金融持株会社

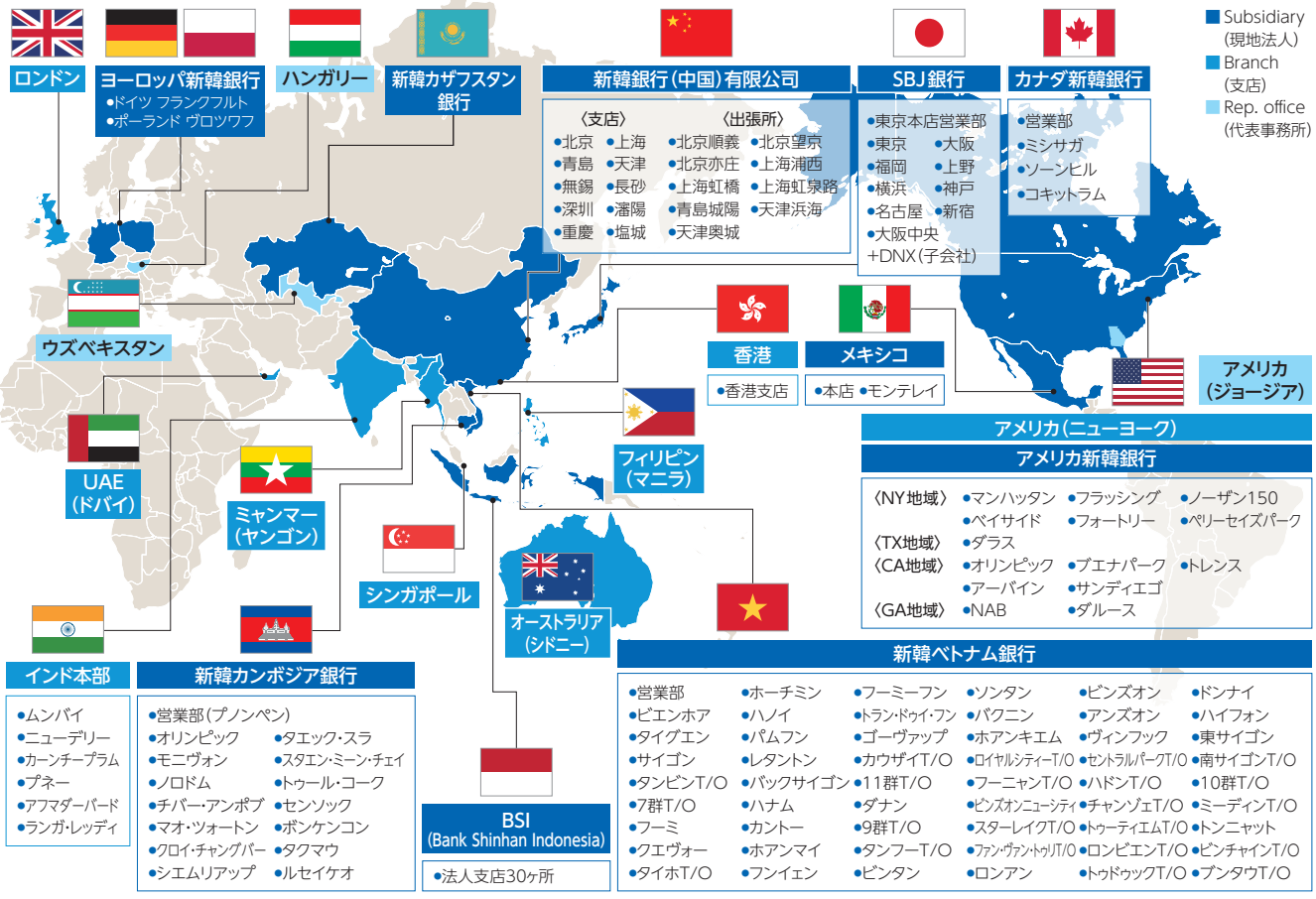
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	−

新韓銀行

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	−
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	−

新韓銀行ネットワーク (2025年3月31日現在)

20ヵ国、169店舗の海外ネットワーク（SBJ DNXを含む）を保有しております。



~Fighting Spirit~

SBJ銀行は、これからも挑戦し続けます。

店舗等 商品 チャネル サービス インフラ

■日本国内支店の沿革

1986年 新韓銀行大阪支店開設
1988年 新韓銀行東京支店開設
1997年 新韓銀行福岡支店開設
2004年 博多港・羽田空港国際線両替所開設
2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

2009年9月14日 SBJ銀行開業※1

2009
- 東京支店
- 上野支店
- 横浜支店
- 大阪支店
- 上本町支店（現:大阪中央支店）
- 福岡支店
- 羽田空港国際線両替所
- 博多港両替所※2

2010
- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

2011
- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線両替所開設
- 新宿出張所（現:新宿支店）開設
- SBJダイレクト ・インターネットバンキング
- ATM利用提携サービス ・セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス送金サービス※3（海外送金専用口座）

2012
- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター（旧:新宿ローンセンター）開設
- 1週間定期預金〈なのかちゃん〉
- ANY住宅ローン
- 法人向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉
- 全銀システムへの接続

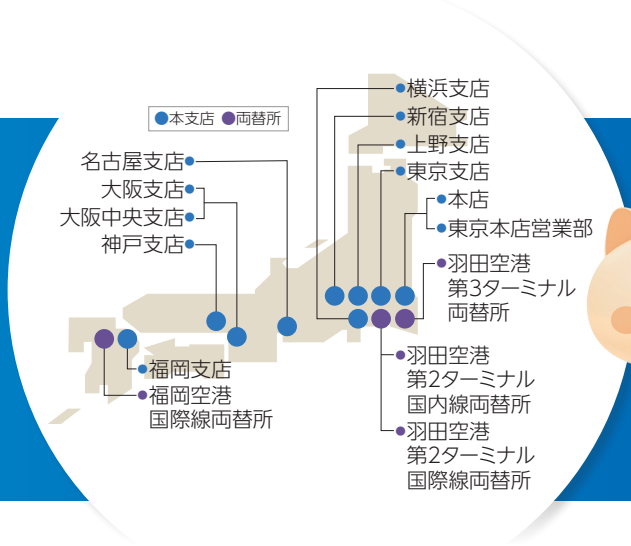
2013
- 本店、東京支店移転（現在は本店並びに東京本店営業部、SBJ DNXが所在）

- SBJダイレクト拡充 ・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大 ・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ

2014
- 東京本店営業部開設
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 外貨宅配サービス（現:SBJ外貨両替）

2015
- 東京支店移転
- 年金受取普通預金〈年金プラスα（アルファ）〉

※1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
※2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。
※3 新規受付は終了いたしました。



2016

- 100万円上限定期預金〈ミリオくん〉
- ANY住宅ローンプラス
- SBJ VISAオンライン申込
- ATM提携網拡大
  ・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス（振込先口座確認）
- ホームページリニューアル

2017

- 大阪ローンセンター開設 ※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン〈ナイスカバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替※4

2018

- 海外不動産（ハワイ州ホノルル）購入ローン
- SBJカードローン〈ANY TIME〉
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
  ・LINE Pay
- モアタイムシステム参加

2019

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス〈THEO+ SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金〈普通預金プラス〉
- 口座振替・チャージ機能提携
  ・メルペイ
  ・J-Coin Pay
  ・pring

2020

- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立
- きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携※4

※4 LINE Pay外貨両替は2023年7月13日申込受付分をもってサービスを終了いたしました。

2021

- アプリで完結「ワンタッチ・エクスプレス」
- 非対面海外仕向送金
- SBJカードローン〈ぐでっと〉
- モバイルアプリアップデート
- スマホで本人確認機能（eKYC）導入
- 口座振替・チャージ機能提携
  ・PayPay

2022

- システム子会社「株式会社SBJ DNX」韓国支社設置
- 24時間対応のチャットBOT導入

2023

- SBJカードローン〈ぐでっと〉最低金利引き下げ
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん3〉、100万円上限定期預金〈ミリオくん5〉募集開始

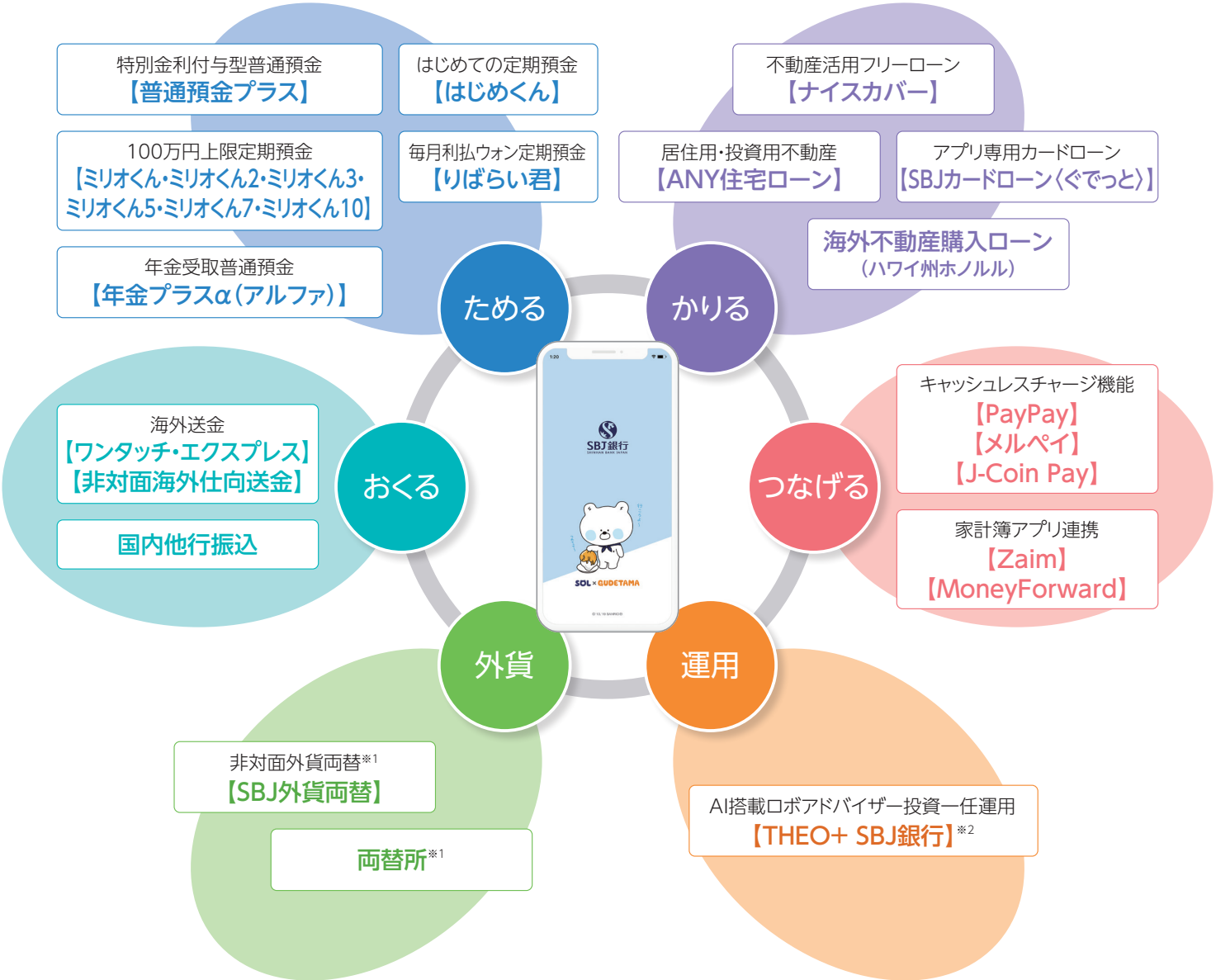
2024

- ローンセンターの統合
- はじめての定期預金〈はじめくん〉リリース
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん7〉、100万円上限定期預金〈ミリオくん10〉募集開始
- ANY住宅ローン専用普通預金〈プラスモア〉リリース
- スマホATM機能提供開始

利便性の高い商品・サービス（2025年3月31日現在）　※下記サービスは一例となります。詳しくは当行ホームページをご覧ください。

個人のお客さま

当行は、モバイルアプリで非対面での口座開設、商品・サービスの充実に取り組んでおります。
特別金利付与型の普通預金プラスや幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた商品を多数ご用意しております。



※1 SBJ外貨両替は、ご希望の外貨をご指定場所にてお受け取りいただけるサービスです。最新の情報は、当行ホームページをご確認ください。
※2 (株)お金のデザイン提供

イメージキャラクター「SOL（ソル）」と「ぐでたま」をご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう、新韓金融グループのイメージキャラクター「SOL（ソル）」に加え、株式会社サンリオのキャラクター「ぐでたま」がSBJ銀行のイメージキャラクターとして活躍中です!

詳しくは右記QRコードから当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

今後も「SOL×GUDETAMA」とともに、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」をめざしてまいります。

SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!

☆「ゆるキャラ®グランプリ2018企業・その他部門」第9位受賞／「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第5位受賞／「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第4位受賞／「2024年サンリオキャラクター大賞パートナー部門」第2位受賞

法人のお客さま

当行は、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。

- **各種円預金、外貨預金**
  (USD,KRW,EUR,GBP)
- **譲渡性預金**

- **証書貸付、**
  シンジケートローン、
  不動産活用フリーローン

  設備資金や運転資金などニーズにお応えするためのご相談を承ります。
  資産管理法人のお客さま向けの商品も取り扱っております。

- **海外送金**

  SBJ Biz-DIRECT、店頭にてお申込みいただけます。
  新韓金融グループのネットワークを活用し、スピーディーに送金いたします。

- **輸出入業務**

  輸入信用状の開設業務、輸出荷為替手形の買取など輸出入関連業務を行っております。

- **クレジットカード**
  「SBJ VISAカード」

  クラシックカードなら年会費永年無料でお使いいただけます。

- **インターネットバンキング**
  SBJ Biz-DIRECT

  各種預金のお申込み・照会だけでなく、海外送金や総合振込もご来店不要でお手続きいただけます。
  ご利用手数料、当行内振込手数料はともに無料です。

便利に使う

提携ATM

当行のキャッシュカードは、全国約82,000台の提携ATMで年中無休で便利にご利用いただけます。

提携ATM	セブン銀行ATM イオン銀行 コンビニATM enet	ゆうちょ銀行 MIZUHO
お引出・お預入手数料	各提携ATMご利用合計 (お引出・お預入合計) 月10回まで ¥0	各提携ATMご利用合計 (お引出・お預入合計) 月3回まで ¥0
	SBJプレミアクラブシルバーステータス以上 何回でも ¥0	

※提携ATM台数は2025年5月末現在のものとなります。
※月間無料回数を超えた場合、1回110円（税込）の手数料がかかります。手数料は2025年5月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。
※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

SBJ銀行 モバイルアプリ【個人のお客さま】

スマホで本人確認が可能な「アプリで口座開設」や、韓国への送金は「ワンタッチ・エクスプレス」「非対面海外仕向送金サービス」などご来店不要で便利にご利用いただけます。また、モバイルアプリやSBJダイレクトなら国内他行宛振込も月5回まで無料と大変お得です。

モバイルアプリや
SBJダイレクトでの振込なら…

当行間 何回でも¥0

他行宛 月5回まで¥0

SBJプレミアクラブなら
ステータスに応じて最大

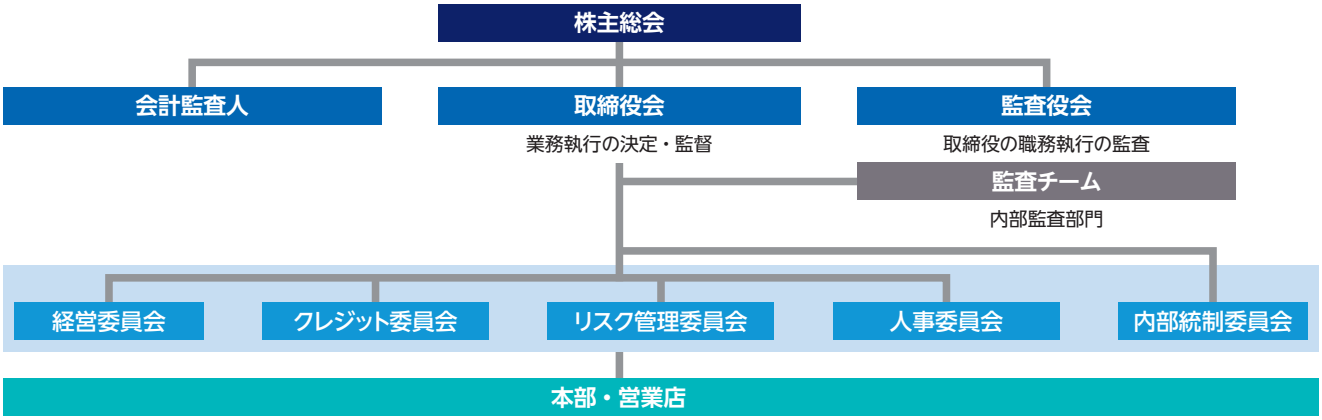
他行宛 20回まで¥0

※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円（税込）の手数料がかかります。手数料は2025年5月末現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

ガバナンス態勢（2025年3月31日現在）

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部監査規程及び内部監査実施要領等の規程類を所管しており、年度毎に年間監査計画を策定し、それに基づき本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等、実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、又は戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

マネー・ローンダリング・テロ資金供与・制裁違反防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進む中、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・制裁違反の防止対策は世界各国が取り組むべき最重要課題の一つとして認識されています。当行においても、「マネー・ローンダリング等防止のための基本方針」を制定し、最重要課題の一つとして位置づけ、取引時確認、継続的顧客管理、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のリスクに応じた取り組みを適切に行っております。今後も更なる態勢整備を進めてまいります。

反社会的勢力の排除態勢

(1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。

(2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。

(3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融サービス提供法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。今後も、お取引に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供及び説明に努めてまいります。

お客さまの苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

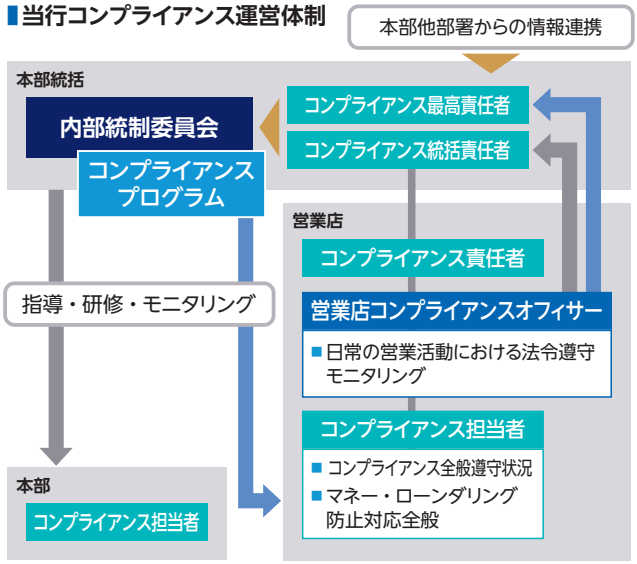
なお、視覚・聴覚等に障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、リスク管理コンプライアンスグループ長をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。態勢の現況に関しましては、定期的に取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行っております。本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令遵守のチェック態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、定期的に研修を実施し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、監査チームでは内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況の検証結果を取締役会並びに監査役会へ報告することとなっております。

■当行コンプライアンス運営体制



個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。

サステナビリティ・地域活性化等への取り組み（2025年3月31日現在）

サステナビリティへの取り組み

SBJ　SDGs/ESG原則　**地球から愛される銀行**

2025年度行動指針　**サステナブルアクションで築くやさしい未来**

ESG項目	目指すGOALs	重点施策
環境 Environment	環境保全と企業活動との調和にむけて持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。	**Zero Carbon Drive** ● 独自の炭素排出指数を継続運用 ● SEC気候関連開示対応プロジェクトに参加 ● 環境省主導「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」参加 **環境配慮経営** ● 未来志向の金融インフラの整備 ● SDGs関連の金融商品リリースやCP実施 ● エネルギー消費量の削減
社会 Social	お客さまからの信頼と信用を旨とし、社会に有用な金融商品・サービスを提供することで、多様なニーズに的確かつ迅速にお応えします。尚、銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。	**お客さま本位** ● 金融イノベーションの推進 ● お客さま本位の業務運営 ● 「お客様の声」のフォローアップ **社会貢献** ● 寄附活動 ● 地域経済の活性化、地方創生への取り組み ● ダイバーシティへの理解と尊重 **組織文化** ● ダイバーシティの推進、多様な人材の育成 ● 人権経営の確立 ● 健康経営の概念を拡散
ガバナンス Governance	銀行として必要なコーポレートガバナンスに努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、お客さま・社会・社員・株主などステークホルダーからの信頼を得るように健全かつ公正な企業活動を行います。	**コーポレートガバナンス** ● 責任と権限の明確化 ● 企業統治体制の確立 ● 適切な情報開示と透明性の確保 **内部統制** ● 新取引モニタリングシステムの導入 ● 法令やルールの遵守 ● 日常業務における意識向上

地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまに商品・サービス・有益な情報をお届けするために、地域社会との連携を積極的に推進しています。

これまでに、SDGs関連団体へ寄付をする預金キャンペーンを行い、営業収益の一部を地域社会への貢献を目的として寄付するほか、全職員が日々の小さな努力で地球温暖化防止対策に取り組む活動を続けております。

また、当行では、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行などと業務提携をしており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。今後も地域の活性化に役立つ活動を進めることで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

金融円滑化対応を行うための態勢整備

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口（金融円滑化窓口）

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けられているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

対象店舗
全営業店（両替所を除く）

受付時間
店頭　銀行窓口営業日の9:00～15:00
電話　銀行窓口営業日の9:00～17:00

なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随時ご相談を受け付けております。

日韓の架け橋

当行は、「日韓経済の架け橋」としてその役割を果たすことが重要であると考え、日韓両国の経済発展や文化交流を支援するために、様々な分野において韓国との関係性を活かした事業活動に積極的に取り組んでいます。

宋永漢（ソン・ヨンハン）選手応援定期預金販売

2025年1月、当行がスポンサー契約締結中の韓国のプロゴルファー、宋永漢選手の活躍に応じて追加金利が付与される「スポーツ選手応援定期預金2025」を販売しました。

「ASIANA-SBJ外貨両替サービス」リリース記念キャンペーン実施

韓国の大手航空会社アシアナ航空株式会社と提携し、「ASIANA-SBJ外貨両替サービス」をリリース。同時に、外貨両替手数料や航空券の割引クーポンを特典とするリリース記念キャンペーンを実施しました。

『Japan-Korea Innovation Night』実施

2025年5月、きらぼし銀行と連携し、スタートアップ交流会を実施しました。日韓のスタートアップ、日本の大手企業等が参加し、企業紹介及び交流を行いました。

「四天王寺ワッソ」への協賛とボランティア参加

日韓の古代交流を再現する祭り「四天王寺ワッソ」に協賛するとともに、運営・進行を中心としたボランティア活動に参加し、在日韓国人や現地の学生と相互理解を深めました。

資料編

C O N T E N T S

■連結情報・単体情報
業績の概況 …… 15

■連結情報
連結財務諸表 …… 16
リスク管理債権 …… 22
セグメント情報 …… 22

■単体情報
財務諸表 …… 23
損益の状況 …… 28
預金 …… 30
貸出金 …… 31
有価証券 …… 34
デリバティブ取引関係 …… 36
電子決済手段 …… 36
暗号資産 …… 36

■連結情報・単体情報
自己資本の充実の状況 …… 37
自己資本の構成に関する開示項目 …… 37
定性的な開示項目 …… 39
定量的な開示項目 …… 42
報酬等に関する開示事項 …… 60
開示規定項目一覧表 …… 61

当行グループは、銀行法第20条第1項及び第2項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定により、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けております。
以下に掲載の連結財務諸表及び財務諸表は、上記監査証明を受けた連結財務諸表及び財務諸表を転載したものであり、監査証明を受けたものではありません。

事業の概況

連結決算の状況

（損益の状況）
2024年度の連結決算は、貸出金の増強に積極的に取り組んだ事により、前年同期比増収増益になりました。連結業務粗利益は同25億円増加の292億円となり、このうち資金利益は、貸出金利息等の増加を主因に同20億円増加の223億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）については、新規貸出に伴う手数料の増加を主因に同5億円増加の68億円となりました。また、営業経費は80億円（人件費33億円、物件費38億円、税金8億円）と前年同期比6億円増加となりました。
これらの結果、税引前当期純利益が同21億円増加の231億円、法人税等が同7億円増加の71億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同14億円増加の160億円、連結包括利益が同11億円増加の156億円となりました。

（資産及び負債等の状況）
総資産については、法人向け貸出金の増加等により前年度末比1,026億円増加の1兆6,593億円となりました。負債については、預金、コールマネー、借用金の増加等により同869億円増加の1兆5,262億円、純資産は、利益剰余金の増加等により同156億円増加の1,330億円となりました。

（自己資本比率の状況）
2025年3月末の連結自己資本比率は12.41％となりました。
当行は、2024年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

（単位:百万円）

	2020年度（2021年３月期）	2021年度（2022年３月期）	2022年度（2023年３月期）	2023年度（2024年３月期）	2024年度（2025年３月期）
経常収益	21,375	24,298	29,123	33,509	38,017
経常利益	11,604	14,090	18,252	21,020	23,174
親会社株主に帰属する当期純利益	7,955	9,765	12,518	14,580	16,025
連結包括利益	7,923	9,697	12,447	14,458	15,640
純資産額	75,793	85,491	102,938	117,397	133,037
総資産額	991,004	1,125,323	1,331,966	1,556,731	1,659,332
連結自己資本比率	10.52%	10.81%	10.95%	11.73%	12.41%

（注）「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

単体決算の状況

（損益の状況）
2024年度の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益が前年同期比44億円増加の361億円、経常費用が同21億円増加の133億円、経常利益が同22億円増加の228億円となりました。業務粗利益は同25億円増加の292億円となり、このうち資金利益は、同20億円増加の223億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は同5億円増加の68億円となりました。
これらの結果、税引前当期純利益が同22億円増加の228億円、法人税等が同7億円増加の70億円、当期純利益は同15億円増加の157億円となりました。

（資産及び負債等の状況）
2025年3月末の総資産は前年度末比1,025億円増加の1兆6,585億円となりました。このうち現金預け金は同27億円増加の1,848億円、貸出金は同1,266億円増加の1兆3,741億円となりました。
負債は同871億円増加の1兆5,273億円となりました。このうち預金及び譲渡性預金は同1,345億円増加の1兆3,570億円となりました。純資産は同153億円増加の1,311億円となりました。

（自己資本比率の状況）
2025年3月末の単体自己資本比率は12.30％と引き続き健全な水準を維持しております。
当行は，2024年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し，自己資本比率を算出しております。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

（単位:百万円）

	2020年度（2021年３月期）	2021年度（2022年３月期）	2022年度（2023年３月期）	2023年度（2024年３月期）	2024年度（2025年３月期）
経常収益	20,470	23,561	27,445	31,711	36,179
経常利益	10,771	13,766	17,302	20,540	22,812
当期純利益	7,455	9,540	11,923	14,262	15,779
資本金	17,500	17,500	20,000	20,000	20,000
発行済株式数（普通株式）	35,000百万株	35,000百万株	40,000百万株	40,000百万株	40,000百万株
純資産額	75,293	84,766	101,619	115,761	131,155
総資産額	990,191	1,124,767	1,331,300	1,555,957	1,658,540
預金残高	817,339	914,506	1,063,413	1,163,539	1,337,078
貸出金残高	817,320	923,378	1,080,931	1,247,506	1,374,110
有価証券残高	37,574	40,689	38,234	76,704	67,427
1株当たり純資産額	2円15銭	2円42銭	2円54銭	2円89銭	3円27銭
1株当たり当期純利益金額	0円21銭	0円27銭	0円34銭	0円40銭	0円39銭
単体自己資本比率	10.51%	10.79%	10.88%	11.63%	12.30%
配当性向	－%	－%	－%	－%	－%
従業員数	311人	295人	294人	302人	322人

（注）1.「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
2.「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

連結財務諸表

<連結情報>

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科　目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	182,028	184,826
コールローン	1,211	3,580
有価証券	76,604	67,327
貸出金	1,247,506	1,374,110
外国為替	30,958	12,829
その他資産	8,250	8,367
有形固定資産	856	1,150
無形固定資産	996	893
繰延税金資産	1,227	1,252
支払承諾見返	9,690	6,883
貸倒引当金	△2,599	△1,889
資産の部合計	**1,556,731**	**1,659,332**
(負債の部)		
預金	1,161,638	1,334,972
譲渡性預金	59,000	20,000
コールマネー	77,000	16,000
借用金	112,432	129,991
外国為替	7,178	5,741
その他負債	11,725	11,959
賞与引当金	180	185
退職給付に係る負債	487	559
支払承諾	9,690	6,883
負債の部合計	**1,439,333**	**1,526,294**
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	77,658	93,683
株主資本合計	117,658	133,683
その他有価証券評価差額金	△260	△645
その他の包括利益累計額合計	△260	△645
純資産の部合計	**117,397**	**133,037**
負債及び純資産の部合計	**1,556,731**	**1,659,332**

連結損益計算書

(単位:百万円)

科　目	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
経常収益	**33,509**	**38,017**
資金運用収益	23,417	26,907
(貸出金利息)	22,268	25,680
(有価証券利息配当金)	70	134
(コールローン利息)	86	153
(預け金利息)	11	413
(その他受入利息)	979	524
役務取引等収益	7,201	7,615
その他業務収益	398	699
その他の経常収益	2,492	2,794
(その他の経常収益)	2,223	2,465
経常費用	**12,489**	**14,842**
資金調達費用	3,031	4,517
(預金利息)	2,249	3,878
(譲渡性預金利息)	93	72
(コールマネー利息)	61	98
(借用金利息)	627	467
役務取引等費用	1,360	1,483
その他業務費用	14	16
営業経費	7,436	8,067
その他経常費用	647	756
(貸倒引当金繰入額)	—	—
(その他の経常費用)	647	756
経常利益	**21,020**	**23,174**
特別損失	**4**	**0**
固定資産処分損	4	0
税金等調整前当期純利益	**21,016**	**23,174**
法人税、住民税及び事業税	**6,388**	**7,004**
法人税等調整額	**47**	**144**
法人税等合計	**6,436**	**7,149**
当期純利益	**14,580**	**16,025**
親会社株主に帰属する当期純利益	**14,580**	**16,025**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科　目	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	**14,580**	**16,025**
その他の包括利益	△121	△385
その他有価証券評価差額金	△121	△385
包括利益	**14,458**	**15,640**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,458	15,640

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,000	20,000	63,077	103,077	△139	△139	—	102,938
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,580	14,580	—	—	—	14,580
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	△121	△121	—	△121
当期変動額合計	—	—	14,580	14,580	△121	△121	—	14,458
当期末残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	—	117,397

(単位:百万円)

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	—	117,397
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	16,025	16,025	—	—	—	16,025
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	△385	△385	—	△385
当期変動額合計	—	—	16,025	16,025	△385	△385	—	15,640
当期末残高	20,000	20,000	93,683	133,683	△645	△645	—	133,037

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,016	23,174
減価償却費	378	439
貸倒引当金の増減(△)	△321	△710
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	72
資金運用収益	△23,417	△26,907
資金調達費用	3,031	4,517
貸出金の純増(△)減	△166,575	△126,604
預金の純増減(△)	88,778	134,333
借用金の純増減(△)	69,101	17,559
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,769	15,054
コールローン等の純増(△)減	1,454	△2,368
コールマネー等の純増減(△)	47,000	△61,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,873	18,129
外国為替(負債)の純増減(△)	1,228	△1,436
資金運用による収入	21,577	26,884
資金調達による支出	△1,889	△5,143
その他	△28,301	△6,180
小計	18,497	9,820
法人税等の支払額	△3,259	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	**15,237**	**9,820**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,971	△2,482
有価証券の償還による収入	―	11,200
有形固定資産の取得による支出	△84	△398
無形固定資産の取得による支出	△395	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△12,451**	**8,086**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	―
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,021	17,852
現金及び現金同等物の期首残高	154,000	157,022
現金及び現金同等物の期末残高	157,022	174,874

連結注記表
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2025年3月期)

1．連結の範囲に関する事項
連結される子会社　1社
会社名　株式会社SBJ DNX
非連結の子会社　該当事項はありません。

2．連結される子会社の決算日等に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　1社

会計方針に関する事項 (2025年3月期)

1．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　15年～53年
その他　3年～50年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．収益の計上方法
当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1．貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金　1,889百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「4．引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。
③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2025年3月期)

(連結貸借対照表関係)

1．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,526百万円
危険債権額	439百万円
要管理債権額	67百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	67百万円
小計額	2,033百万円
正常債権額	1,390,274百万円
合計額	1,392,307百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日　日本公認会計士協会。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,941百万円であります。

3．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号　2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、5,414百万円であります。

4．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券：63,608百万円
担保資産に対応する債務
借用金　：60,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金474百万円が含まれております。

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,455百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,217百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

6．有形固定資産の減価償却累計額　1,702百万円

(連結損益計算書関係)

1．「その他の経常費用」には、債権売却損111百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000	

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入による資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されております。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。
②市場リスクの管理
当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借用金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、2025年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体でのVaRは11,133百万円であります。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,718	49,907	△811
その他有価証券	16,590	16,590	—
(2) 貸出金	1,374,110		
貸倒引当金(*1)	△1,883		
	1,372,226	1,372,152	△74
資産計	1,439,535	1,438,650	△885
(1) 預金	1,334,972	1,337,188	2,215
(2) 譲渡性預金	20,000	20,000	—
(3) 借用金	129,991	129,991	—
負債計	1,484,964	1,487,180	2,215
デリバティブ取引(*2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	180,484	—	—	—	—	—
コールローン	3,580	—	—	—	—	—
有価証券	4,101	39,429	17,247	6,548	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	1,489	8,571	6,548	—	—
満期保有目的の債券	4,101	37,940	8,676	—	—	—
貸出金(*)	235,933	316,118	197,388	19,047	11,115	592,541
外国為替(*)	12,829	—	—	—	—	—
合計	436,927	355,547	214,635	25,595	11,115	592,541

(*)貸出金及び外国為替のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない1,965百万円は含めておりません。

(注2)　借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	902,473	290,826	136,886	3,120	1,664	—
譲渡性預金	20,000	—	—	—	—	—
コールマネー	16,000	—	—	—	—	—
借用金	57,491	72,500	—	—	—	—
外国為替	5,741	—	—	—	—	—
合計	1,001,707	363,326	136,886	3,120	1,664	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	16,590	—	16,590
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	—	16,590	—	16,590
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	40,925	—	40,925
地方債	—	6,901	—	6,901
社債	—	2,080	—	2,080
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	1,372,152	1,372,152
資産計	—	49,907	1,372,152	1,422,059
預金	—	1,337,188	—	1,337,188
譲渡性預金	—	20,000	—	20,000
借用金	—	129,991	—	129,991
負債計	—	1,487,180	—	1,487,180

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資　産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債
預金、及び譲渡性預金
要求払預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金
借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2025年3月31日)
該当ありません。
(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年3月31日)
該当ありません。
(3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。
(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)

1．満期保有目的の債券(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,627	40,925	△701
	地方債	6,990	6,901	△89
	社債	2,100	2,080	△19
	小計	50,718	49,907	△811
合計		50,718	49,907	△811

2．その他有価証券(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	16,590	17,520	△929
	その他	—	—	—
	小計	16,590	17,520	△929
合計		16,590	17,520	△929

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2025年3月31日	
	連稀有貸借対照表計上額
組合出資金	18
非上場株式	—
合計	18

(収益認識関係)

1．収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当行グループは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業、金融機関に対するバンキングシステム販売に係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「システム販売業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。
(1) 預金・貸出業務
預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。
(2) 為替業務
為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。
(3) システム販売業務
①バンキングシステム販売業務
バンキングシステム販売業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの販売であり、ソフトウェアを開発し顧客の検収を受けた時点で履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点において収益を認識しております。
②保守サービス業務
保守サービス業務における主な収益は、クラウドバンキングシステムの維持・保守サービスの提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	3円32銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0円40銭

リスク管理債権・セグメント情報

<連結情報>

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,746	1,526
危険債権	780	439
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	850	67
小計	**3,377**	**2,033**
正常債権	**1,282,775**	**1,390,274**
合計	**1,286,153**	**1,392,307**

セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

貸借対照表

（単位:百万円）

科　目	2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	182,024	184,802
現金	4,747	4,317
預け金	177,277	180,484
コールローン	1,211	3,580
有価証券	76,704	67,427
国債	56,302	58,218
地方債	16,391	6,990
社債	3,900	2,100
株式	100	100
その他の証券	10	18
貸出金	1,247,506	1,374,110
手形貸付	31,094	27,354
証書貸付	1,215,857	1,346,159
当座貸越	553	596
外国為替	30,958	12,829
外国他店預け	3,451	2,567
買入外国為替	23,948	8,941
取立外国為替	3,558	1,320
その他資産	7,880	7,904
未決済為替貸	483	1,038
前払費用	109	124
未収収益	1,493	1,092
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	793	649
有形固定資産	791	1,107
建物	638	609
土地	31	31
その他の有形固定資産	122	466
無形固定資産	582	550
ソフトウェア	581	549
その他の無形固定資産	1	0
繰延税金資産	1,206	1,234
支払承諾見返	9,690	6,883
貸倒引当金	△2,599	△1,889
資産の部合計	1,555,957	1,658,540

科　目	2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	1,163,539	1,337,078
当座預金	274	161
普通預金	227,300	245,553
通知預金	2,000	49
定期預金	922,729	1,082,533
定期積金	1,435	1,053
その他の預金	9,800	7,726
譲渡性預金	59,000	20,000
コールマネー	77,000	16,000
借用金	112,432	129,991
借入金	112,432	129,991
外国為替	7,178	5,741
外国他店預り	7,178	5,741
その他負債	10,717	10,986
未決済為替借	1,326	1,211
未払法人税等	4,030	4,123
未払費用	4,175	3,793
前受収益	101	139
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	—	—
その他の負債	1,079	1,714
賞与引当金	159	161
退職給付引当金	478	542
支払承諾	9,690	6,883
負債の部合計	1,440,196	1,527,385
（純資産の部）		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
資本準備金	20,000	20,000
利益剰余金	76,021	91,801
その他利益剰余金	76,021	91,801
繰越利益剰余金	76,021	91,801
株主資本合計	116,021	131,801
その他有価証券評価差額金	△260	△645
評価・換算差額等合計	△260	△645
純資産の部合計	115,761	131,155
負債及び純資産の部合計	1,555,957	1,658,540

損益計算書

（単位:百万円）

科　目	2023年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	2024年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
経常収益	**31,711**	**36,179**
資金運用収益	**23,417**	**26,907**
貸出金利息	22,268	25,680
有価証券利息配当金	70	134
コールローン利息	86	153
預け金利息	11	413
その他の受入利息	979	524
役務取引等収益	**7,201**	**7,615**
受入為替手数料	382	374
その他の役務収益	6,819	7,240
その他業務収益	**386**	**680**
外国為替売買益	386	680
その他経常収益	**705**	**975**
貸倒引当金戻入益	269	329
その他の経常収益	436	646
経常費用	**11,170**	**13,367**
資金調達費用	**3,031**	**4,518**
預金利息	2,249	3,879
譲渡性預金利息	93	72
コールマネー利息	61	98
借用金利息	627	467
役務取引等費用	**1,360**	**1,483**
支払為替手数料	85	96
その他の役務費用	1,274	1,387
その他業務費用	**—**	**—**
営業経費	**6,759**	**7,249**
その他経常費用	**18**	**116**
貸倒引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	18	116
経常利益	**20,540**	**22,812**
特別損失	**4**	**0**
固定資産処分損	4	0
税引前当期純利益	**20,536**	**22,812**
法人税、住民税及び事業税	**6,205**	**6,890**
法人税等調整額	**68**	**142**
法人税等合計	**6,273**	**7,032**
当期純利益	**14,262**	**15,779**

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

2023年度（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	20,000	61,758	101,758	△139	101,619
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	14,262	14,262	—	14,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△121	△121
当期変動額合計	—	—	14,262	14,262	△121	14,141
当期末残高	20,000	20,000	76,021	116,021	△260	115,761

（単位:百万円）

2024年度（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	20,000	76,021	116,021	△260	115,761
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	15,779	15,779	—	15,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△385	△385
当期変動額合計	—	—	15,779	15,779	△385	15,394
当期末残高	20,000	20,000	91,801	131,801	△645	131,155

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 (2025年3月期)

1．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　25年～53年
その他　３年～50年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

6．収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

7．消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1．貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額
貸倒引当金　1,889百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「5.引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。
③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）
1．関係会社の株式（及び出資金）総額（親会社株式を除く）100百万円
2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,526百万円
危険債権額	439百万円
要管理債権額	67百万円
三月以上延滞債権額	―
貸出条件緩和債権額	67百万円
小計額	2,033百万円
正常債権額	1,390,274百万円
合計額	1,392,307百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年３月17日 日本公認会計士協会。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,941百万円であります。
4．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末の残高の総額は、5,414百万円であります。
5．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券：63,608百万円
担保資産に対応する債務
借用金　：60,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金453百万円が含まれております。
6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,455百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが8,217百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7．有形固定資産の減価償却累計額	1,559百万円
8．関係会社に対する金銭債権総額	7,393百万円
9．関係会社に対する金銭債務総額	40,336百万円

注記事項 (2025年3月期)

(損益計算書関係)

1．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	339百万円
役務取引等に係る収益総額	31百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	90百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	246百万円
その他の取引に係る費用総額	243百万円

2．関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下の通りであります。

属性		親会社
会社名		株式会社新韓銀行
住所		大韓民国
資本金(億ウォン)		79,280
事業の内容		銀行業
議決権等の被所有割合		100%
関係内容	役員の兼務等	―
	事業上の関係	資金取引等の相手方

(単位:百万円)

取引内容	取引金額	科目	期末残高
外国為替関連	10,894	外国為替	7,109
利息の受取	607	未収収益	25
		前受収益	3
ローン債権等に対する被保証	25,560	―	―
資金の借入	6,980	借用金	34,491
利息の支払	399	未払費用	37
外国為替関連	4,517	外国為替	4,814

(注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。
(注2) 外国為替関連の取引金額は平均残高を記載しております。
(注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当事業年度末の被保証残高を記載しております。

3．「その他の経常費用」には、債権売却損111百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1．満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2025年3月31日				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,627	40,925	△701
	地方債	6,990	6,901	△89
	社債	2,100	2,080	△19
	小計	50,718	49,907	△811
合計		50,718	49,907	△811

2．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

2025年3月31日			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	―	―	―
関連法人等株式	―	―	―
合計	―	―	―

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2025年3月31日	
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	100
関連法人等株式	―
合計	100

3．その他有価証券

(単位:百万円)

2025年3月31日				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	16,590	17,520	△929
	その他	―	―	―
	小計	16,590	17,520	△929
合計		16,590	17,520	△929

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2025年3月31日	
	貸借対照表計上額
組合出資金	18
非上場株式	―
合計	18

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	515
賞与引当金	49
退職給付引当金	162
未払事業税	227
その他有価証券評価差額金	285
その他	32
繰延税金資産小計	1,272
評価性引当額	△38
繰延税金資産合計	1,234
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	―
繰延税金資産の純額	1,234

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	3円27銭
1株当たりの当期純利益金額	0円39銭

損益の状況

<単体情報>

■ 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	2023年度（2024年3月期）			2024年度（2025年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	19,760	624	20,385	21,821	568	22,389
資金運用収益	21,995	1,436	(15) 23,417	25,928	1,004	(24) 26,907
資金調達費用	2,235	811	(15) 3,031	4,107	435	(24) 4,518
役務取引等収支	5,526	315	5,841	5,831	300	6,131
役務取引等収益	6,873	327	7,201	7,301	313	7,615
役務取引等費用	1,347	12	1,360	1,470	13	1,483
その他業務収支	—	386	386	—	680	680
その他業務収益	—	386	386	—	680	680
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	25,286	1,326	26,613	27,652	1,549	29,202
業務粗利益率	1.83%	3.93%	1.89%	1.72%	5.93%	1.79%
業務純益			19,853			21,953
実質業務純益			19,853			21,953
コア業務純益			19,853			21,953
コア業務純益 （投資信託解約損益を除く）			19,853			21,953

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100

■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2023年度（2024年3月期）			2024年度（2025年3月期）		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(8,042) 1,379,714	(15) 21,955	1.59%	(9,091) 1,611,234	(24) 25,928	1.61%
うち貸出金	1,153,702	21,898	1.90%	1,299,168	25,352	1.95%
うち有価証券	56,638	70	0.12%	74,077	134	0.18%
うちコールローン	—	—	— %	1,253	3	0.25%
うち預け金	160,970	11	0.01%	227,643	413	0.18%
資金調達勘定	1,287,096	2,235	0.17%	1,490,360	4,107	0.28%
うち預金	1,110,539	2,097	0.19%	1,327,719	3,688	0.28%
うち譲渡性預金	77,580	93	0.12%	31,141	72	0.23%
うちコールマネー	48,045	40	0.08%	32,983	98	0.30%

国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年度（2024年3月期）			2024年度（2025年3月期）		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	33,761	1,436	4.25%	26,119	1,004	3.84%
うち貸出金	5,885	370	6.29%	5,371	328	6.12%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	1,619	86	5.31%	2,988	150	5.03%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(8,402) 36,555	(15) 811	2.22%	(9,091) 28,830	(24) 435	1.51%
うち預金	7,752	152	1.96%	9,652	190	1.97%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	359	20	5.75%	—	—	—%

合計

(単位:百万円)

	2023年度（2024年3月期）			2024年度（2025年3月期）		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,405,073	23,417	1.67%	1,628,262	26,907	1.65%
うち貸出金	1,159,588	22,268	1.92%	1,304,539	25,680	1.97%
うち有価証券	56,638	70	0.12%	74,077	134	0.18%
うちコールローン	1,619	86	5.31%	4,242	153	3.62%
うち預け金	160,970	11	0.01%	227,643	413	0.18%
資金調達勘定	1,315,250	3,031	0.23%	1,510,100	4,518	0.30%
うち預金	1,118,292	2,249	0.20%	1,337,371	3,879	0.29%
うち譲渡性預金	77,580	93	0.12%	31,141	72	0.23%
うちコールマネー	48,404	61	0.13%	32,983	98	0.30%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2023年度　国内業務部分　16,285百万円　国際業務部分　14百万円　合計　16,299百万円
2024年度　国内業務部分　2,147百万円　国際業務部分　9百万円　合計　2,156百万円
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況

<単体情報>

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2023年度（2024年3月期）			2024年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	2,964	△170	3,146	3,726	△294	3,688
	利率による増減	△624	746	△215	207	△139	△197
	純増減	2,341	576	2,931	3,933	△432	3,491
資金調達勘定	残高による増減	303	△96	408	560	△117	583
	利率による増減	△202	468	79	1,312	△259	904
	純増減	101	372	487	1,872	△376	1,487

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）
給料・手当	2,823	2,991
退職給付費用	91	107
福利厚生費	185	197
減価償却費	207	273
土地建物機械賃借料	846	868
消耗品費	41	70
給水光熱費	32	32
旅費	39	35
通信費	454	437
広告宣伝費	50	76
諸会費・寄付金・交際費	129	129
租税公課	774	840
機械保守	33	37
その他	1,048	1,148
合計	**6,759**	**7,249**

利益率

(単位:%)

		2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）
総資産利益率	経常利益率	1.42	1.38
	当期純利益率	0.99	0.96
純資産利益率	経常利益率	18.91	18.51
	当期純利益率	13.13	12.80

(注) 1. 総資産利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}}$ ×100

2. 純資産利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{(期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計) ÷2}}$ ×100

利鞘

(単位:%)

	2023年度（2024年3月期）			2024年度（2025年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.59	4.25	1.67	1.61	3.84	1.65
資金調達利回り(B)	0.17	2.22	0.23	0.28	1.51	0.30
資金粗利鞘(A)－(B)	1.42	2.03	1.44	1.33	2.33	1.35

■ 預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	229,575	—	229,575	245,763	—	245,763
定期性預金	924,164	—	924,164	1,083,587	—	1,083,587
固定金利定期預金	924,164	—	924,164	1,083,587	—	1,083,587
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1,539	8,260	9,800	23	7,702	7,726
計	1,155,279	8,260	1,163,539	1,329,375	7,702	1,337,078
譲渡性預金	59,000	—	59,000	20,000	—	20,000
合計	**1,214,279**	**8,260**	**1,222,539**	**1,349,375**	**7,702**	**1,357,078**

平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	244,818	—	244,818	238,742	—	238,742
定期性預金	865,619	—	865,619	1,088,955	—	1,088,955
固定金利定期預金	865,619	—	865,619	1,088,955	—	1,088,955
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	100	7,752	7,853	21	9,652	9,674
計	1,110,539	7,752	1,118,292	1,327,719	9,652	1,337,371
譲渡性預金	77,580	—	77,580	31,141	—	31,141
合計	**1,188,120**	**7,752**	**1,195,872**	**1,358,860**	9,652	**1,368,512**

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金＋普通預金＋通知預金であります。
2. 定期性預金とは、定期預金＋定期積金であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	179,716	—	179,716	209,125	—	209,125
3ヵ月以上6ヵ月未満	123,128	—	123,128	117,091	—	117,091
6ヵ月以上1年未満	288,242	—	288,242	287,091	—	287,091
1年以上2年未満	123,609	—	123,609	214,337	—	214,337
2年以上3年未満	86,712	—	86,712	112,711	—	112,711
3年以上	121,320	—	121,320	142,176	—	142,176
合計	**922,729**	**—**	**922,729**	**1,082,533**	—	**1,082,533**

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,094	—	31,094	27,354	—	27,354
証書貸付	1,209,535	6,322	1,215,857	1,342,558	3,601	1,346,159
当座貸越	553	—	553	596	—	596
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	**1,241,183**	**6,322**	**1,247,506**	**1,370,509**	**3,601**	**1,374,110**

平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	29,327	22	29,349	30,689	—	30,689
証書貸付	1,123,701	5,863	1,129,565	1,267,857	5,371	1,273,229
当座貸越	673	—	673	620	—	620
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	**1,153,702**	**5,885**	**1,159,588**	**1,299,168**	**5,371**	**1,304,539**

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	45,158	160,414	205,573	18,865	217,749	236,614
1年超3年以内	17,119	249,708	266,827	13,219	302,988	316,207
3年超5年以内	3,990	168,755	172,745	1,161	196,237	197,398
5年超7年以内	2,577	25,075	27,652	2,836	16,211	19,047
7年超	6,393	568,314	574,707	179	604,661	604,841
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	**75,238**	**1,172,268**	**1,247,506**	**36,261**	**1,337,849**	**1,374,110**

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
自行預金	11,769	6,745
有価証券	210	191
債権	—	—
商品	—	—
不動産	952,942	1,093,097
財団	—	—
その他	—	—
小計	964,923	1,100,034
保証	38,099	30,228
信用	244,483	243,847
合計	**1,247,506**	**1,374,110**
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	825	8.52%	778	11.31%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	21	0.22%	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	846	8.74%	778	11.31%
保証	7,783	80.32%	5,032	73.11%
信用	1,060	10.95%	1,072	15.59%
合計	**9,690**	**100.00%**	**6,883**	**100.00%**

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	535,257	628,464
運転資金	712,248	745,646
合計	**1,247,506**	**1,374,110**

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	17,346	1.39%	11,689	0.85%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,045	0.73%	7,987	0.58%
電気・ガス・熱供給・水道業	26,179	2.10%	21,271	1.55%
情報通信業	18,130	1.45%	19,552	1.42%
運輸業、郵便業	1,003	0.08%	2,793	0.20%
卸売業、小売業	51,229	4.11%	59,109	4.30%
金融業、保険業	8,219	0.66%	11,426	0.83%
不動産業、物品賃貸業	482,831	38.70%	558,006	40.61%
各種サービス業	89,475	7.17%	106,650	7.76%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	544,045	43.61%	575,623	41.89%
計	1,247,506	100.00%	1,374,110	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	**1,247,506**	**100.00%**	**1,374,110**	**100.00%**

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	1,229,023	1,356,428
貸出金残高に占める割合	98.51%	98.71%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業、個人等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	102.22	76.54	102.04	101.57	46.75	101.26
預貸率（平残）	97.10	75.92	96.97	95.61	55.65	95.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	2024年3月末	期中の増減額	2025年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	1,809	△416	1,368	△441
個別貸倒引当金	789	94	521	△268
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	**2,599**	**△321**	**1,889**	**△710**

貸出金償却

2023年度の償却金額： — 百万円
2024年度の償却金額：208 百万円

リスク管理債権

（単位:百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,746	1,526
危険債権	780	439
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	850	67
小計	3,377	2,033
正常債権	1,282,775	1,390,274
合計	**1,286,153**	**1,392,307**

【用語のご説明】

■貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、及び危険債権に該当しないものをいいます。

■危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

金融再生法開示債権

（単位:百万円）

	2024年3月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A−B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,746	1,053	692	100.00%	100.00%
危険債権	780	586	97	50.00%	87.56%
要管理債権	850	113	132	18.02%	28.96%
小計	3,377	1,753	922	56.82%	79.23%
正常債権	1,282,775				
合計	**1,286,153**				

（単位:百万円）

	2025年3月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A−B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,526	1,014	511	100.00%	100.00%
危険債権	439	420	9	50.00%	97.80%
要管理債権	67	23	10	24.11%	50.83%
小計	2,033	1,458	531	92.54%	97.89%
正常債権	1,390,274				
合計	**1,392,307**				

（注）1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行）に基づくものであります。
2. 「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

【用語のご説明】

■正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■要管理債権
「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2024年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	40,647	10,805	4,848	—	—	56,302
地方債	9,400	4,205	2,294	492	—	—	—	16,391
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,800	1,800	300	—	—	—	—	3,900
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	10	10
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**11,200**	**6,005**	**43,242**	**11,297**	**4,848**	**—**	**110**	**76,704**

(単位:百万円)

	2025年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	36,410	15,258	6,548	—	—	—	58,218
地方債	3,601	1,400	1,988	—	—	—	—	6,990
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	500	1,600	—	—	—	—	—	2,100
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	18	18
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**4,101**	**39,410**	**17,247**	6,548	—	—	118	**67,427**

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	56,302	—	56,302	58,218	—	58,218
地方債	16,391	—	16,391	6,990	—	6,990
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,900	—	3,900	2,100	—	2,100
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	10	—	10	18	—	18
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	**76,704**	**—**	**76,704**	**67,427**	**—**	**67,427**

平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	33,966	—	33,966	58,264	—	58,264
地方債	18,643	—	18,643	12,528	—	12,528
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,925	—	3,925	3,168	—	3,168
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	1	—	1	16	—	16
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	**56,638**	**—**	**56,638**	**74,077**	**—**	**74,077**

預証率

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	6.64	―	6.59	5.07	―	5.04
預証率(平残)	5.10	―	5.06	5.58	―	5.54

有価証券の時価等

1．満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2024年3月末			2025年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,655	19,690	34	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―
	社債	300	300	0	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	小計	19,955	19,990	34	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,496	19,449	△46	41,627	40,925	△701
	地方債	16,391	16,364	△27	6,990	6,901	△89
	社債	3,600	3,590	△9	2,100	2,080	△19
	その他	―	―	―	―	―	―
	小計	39,488	39,404	△84	50,718	49,907	△811
合計		**59,443**	**59,394**	**△49**	**50,718**	**49,907**	**△811**

2．その他有価証券

(単位:百万円)

		2024年3月末			2025年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	小計	―	―	―	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,150	17,525	△375	16,590	17,520	△929
	その他	―	―	―	―	―	―
	小計	17,150	17,525	△375	16,590	17,520	△929
合計		**17,150**	**17,525**	**△375**	16,590	17,520	△929

3．当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

4．当該事業年度中に売却したその他の債券
該当ありません。

5．減損処理を行った有価証券
売買目的以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
2024年度における減損処理は、該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
評価差額		△375	△931
	その他有価証券	△375	△931
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債		115	285
その他有価証券評価差額金		△260	△645

デリバティブ取引関係

<単体情報>

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2024年3月末			2025年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約						
	売建	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―
合計		―	―	―	―	―	―

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

電子決済手段

<単体情報>

該当ありません。

暗号資産

<単体情報>

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。また、2024年3月期末よりバーゼルⅢ最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を早期適用しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		117,658	133,683
うち、資本金及び資本剰余金の額		40,000	40,000
うち、利益剰余金の額		77,658	93,683
うち、自己株式の額(△)		—	—
うち、社外流出予定額(△)		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		—	—
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,809	1,368
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,809	1,368
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	119,467	135,051
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		996	893
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		996	893
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る10%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	996	893
自己資本			
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	118,471	134,158
リスク・アセット額			
信用リスク・アセットの額の合計額		970,509	1,036,102
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		39,300	44,773
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,009,809	1,080,876
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.73%	12.41%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		116,021	131,801
うち、資本金及び資本剰余金の額		40,000	40,000
うち、利益剰余金の額		76,021	91,801
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,809	1,368
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,809	1,368
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	117,830	133,169
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		582	550
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		582	550
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る10%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	582	550
自己資本			
自己資本の額（(イ) － (ロ)）	(ハ)	117,248	132,618
リスク・アセット額			
信用リスク・アセットの額の合計額		970,122	1,035,674
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		37,202	42,133
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,007,325	1,077,808
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		11.63%	12.30%

自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)<連結情報・単体情報>

連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率算出対象会社の集団（以下連結グループ）に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
・相違点はありません。
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
・連結子会社　　1社
・連結子会社名及び主要な業務の内容
株式会社SBJ DNX
（コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託及び販売）
（コンピュータの導入及び利用に関するコンサルティング）
(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数及び当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
・該当ありません。
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額及び主要な業務の内容
・該当ありません。
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要等
・銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

2025年3月末決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は、連結で1,341億円、単体で1,326億円です。また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、連結で1,350億円、単体で1,331億円です。連結・単体ともに、資本金及び資本準備金の合計400億円については、普通株式の発行（発行済株式数：40,000,000千株）により自己資本調達を行っております。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。
2025年3月末時点の自己資本比率は、連結12.41%、単体12.30%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

信用リスクに関する事項

1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したグループリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

当行が抱える信用リスクを軽減する方法として、主に不動産や有価証券、預金などを担保とする方法や保証機関等の保証による方法などを適用しております。また、相殺契約下にある貸出金と自行預金については、お客さまが貸出金の期限到来、期限の利益喪失などにより債務の履行をしなければならない場合、預金の期限が未到来であっても貸出金と対等の金額まで債権債務を消滅させる措置を行っております。
担保の評価については内部基準に評価方法等を定め、定期的に評価の見直しを実施する態勢としております。
自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証、貸出と自行預金の相殺を勘案し、適格金融資産担保については、簡便手法を適用しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は保有する証券化エクスポージャーに関し、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する内容に基づき、自己資本の充実状況が適正であるかを判断するために当該エクスポージャーのリスク・アセット額を適切に算出するための内部管理体制、及び算出手続等を定めております。

2) 信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法準拠方式又は、外部格付準拠方式を採用しております。

3) 証券化取引に関する会計方針

当行が証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っております。

4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っております。

CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および対象取引の概要

CVAリスクの相当額は「簡便法」により算出しており、主な対象取引はデリバティブ取引になります。

マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

2) 事業規模指数（BI）の算出方法

事業規模指数（BI）の額は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）、金融商品要素（FC）を合計して算出しております。

3) 内部損失乗数（ILM）の算出方法

内部損失乗数（ILM）は、自己資本比率告示第306条に基づき「1」としております。

4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、子会社である株式会社SBJ DNX及び少額の株式等エクスポージャーを保有し、銘柄ごとに個別管理をしております。

金利リスクに関する事項

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下、「開示告示」という。）に基づき開示しております。

1) リスク管理の方針及び手続の概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
当行では金利リスクについて、「ALM管理において金利が銀行の財務状態上、不利に変動するときに発生する損失（純資産価値の低下又は利益の減少）に係るリスク」と定義し、金利リスク管理の対象は、すべての金利付資産、金利付負債及び金利付派生商品としております。
・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
金利リスクの管理については、取締役会において、各年度のリスク限度額及びリスク量が増加した場合のディスカッションポイントを設定しております。金利リスクの限度額の遵守状況は、リスク管理委員会では月次で、取締役会では四半期毎にモニタリングを行っています。
・金利リスク計測の頻度
金利リスク量は月末日を基準日として月次で算定しております。
・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
やむを得ず限度超過が予想され、又は超過する時には、超過内容、事由の妥当性、対策等を総合的に勘案し取締役会、委員会等の事前承認を得たうえで対応することとしております。

2) 金利リスクの算定手法の概要

・開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
0.20年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
普通預金等の満期のない流動性預金について、過去60ヵ月の流動性預金残高推移を内部コア預金モデルで統計的に分析し、金融庁が定める保守的な前提を考慮してコア預金を算出して満期5年以内に割り当てを行っています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済率や定期預金の早期解約率については、過去60ヵ月の実績値に基づいております。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しています。

⑥スプレッドに関する前提
リスクフリーレートの金利ショック幅を適用して算出しているため、スプレッドは考慮しておりません。

⑦内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金、貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去60ヵ月の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合には⊿EVE及び⊿NIIに影響を及ぼす可能性があります。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
当行の⊿EVEは、資産希望の拡大に伴い増加しております。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
⊿EVEは監督上の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明
当行ではVaRを用いて、銀行勘定全体の金利リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間における想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaRについて、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間 1年間、信頼区間 99%、保有期間 240日として算定しております。

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	2024年３月末		2025年３月末	
		信用リスク・アセットの額	所有自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所有自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—	—	—
4. 国際決済銀行向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10～20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—	180	7
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	13,860	554	6,085	243
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	142,732	5,709	128,089	5,123
うち、特定貸付債権向け	20～150	31,385	1,255	23,246	929
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	5,083	203	5,681	227
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	794,344	31,773	883,538	35,341
うち自己居住用不動産等向け	20～75	225,603	9,024	248,679	9,947
うち賃貸用不動産向け	30～150	73,835	2,953	62,470	2,498
うち事業用不動産関連向け	70～150	486,231	19,449	551,483	22,059
うちその他不動産関連向け	60	4,316	172	5,825	233
うちADC向け	100～150	4,356	174	15,079	603
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	1,759	70	1,139	45
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	556	22	627	25
19. 取立未済手形	20	96	3	207	8
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	374	14	22	0
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
22. 株式等	250～400	10	0	—	—
23. 上記以外	100～1250	11,690	467	10,519	420
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものにかかるエクスポージャー	250	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	3,067	122	3,131	125
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る）	250	—	—	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る）	150	—	—	—	—
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る）	150	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	100	8,623	344	7,387	295
24. 証券化	—	—	—	—	—
うちSTC要件適用分	—	—	—	—	—
うち非STC要件適用分	—	—	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	12	0
うちルックスルー方式	—	—	—	12	0
うちマンデート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	970,509	38,820	1,036,102	41,444

2）CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

3）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

4）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
	連結基準	連結基準
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,300	44,773
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,572	1,790
BI	26,200	29,849
BIC	3,144	3,581

5）連結リスク・アセットの合計額および総所要自己資本額

(単位:百万円)

	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	2024年3月末		2025年3月末	
信用リスク（標準的手法）	970,509	38,820	1,036,102	41,444
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	39,300	1,572	44,773	1,790
合計	1,009,809	40,392	1,080,876	43,235

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
2. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては標準的計測手法を採用しております。

■信用リスクに関する事項

1）信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2）信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3）延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月末					2025年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うち デリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うち デリバティブ	
国内	1,464,909	1,365,247	76,642	—	2,337	1,614,170	1,533,047	67,365	—	1,477
国外	62,163	31,914	—	—	36	47,525	46,988	—	—	35
地域別合計	**1,527,072**	**1,397,161**	**76,642**	**—**	**2,373**	**1,661,696**	**1,580,035**	**67,365**	—	1,513
ソブリン向け	225,007	152,275	72,732	—	—	237,604	170,557	67,047	—	—
金融機関向け	52,654	26,219	—	—	—	24,456	24,138	—	—	—
法人向け	149,658	134,005	3,900	—	841	157,950	157,650	300	—	497
中小企業等・個人向け	5,457	5,457	—	—	139	5,927	5,927	—	—	387
不動産向け	1,079,204	1,079,204	—	—	1,392	1,217,046	1,217,046	—	—	627
その他	15,091	—	10	—	—	18,711	4,715	18	—	—
取引相手別合計	**1,527,072**	**1,397,161**	**76,642**	**—**	**2,373**	**1,661,696**	**1,580,035**	**67,365**	—	1,513
1年以下	231,592	185,724	11,200	—	1,277	267,174	262,752	4,103	—	533
1年超	1,105,659	1,040,158	65,432	—	1,096	1,204,737	1,141,524	63,244	—	979
期間の定めのないもの等	189,821	171,278	10	—	—	189,783	175,758	18	—	—
残存期間別合計	**1,527,072**	**1,397,161**	**76,642**	**—**	**2,373**	**1,661,696**	**1,580,035**	**67,365**	—	1,513

(注) 1.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、預け金、コールローン、コミットメントが含まれております。
2. 信用リスクエクスポージャーはCCF・信用リスク削減手法適用後の残高としております。
3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等であります。
4.「延滞エクスポージャー」とは、金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、または重大な経済的損失を伴う売却債権であります。

4）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、2025年3月末についてはP.33の「貸倒引当金」に記載をしております。

5）取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ソブリン向け	—	—
金融機関向け	—	—
法人向け	—	35
中小企業等・個人向け	—	—
不動産向け	—	173
その他	—	—
取引相手別合計	—	208

6）エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

【2024年3月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	4,747	—	4,747	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	208,612	—	208,612	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	16,394	—	16,394	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	52,654	—	52,654	—	13,860	26%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	166,350	21,194	133,914	11,168	142,732	99%
（うち特定貸付債権向け）	30,199	1,041	30,199	416	31,385	103%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	6,354	275	5,191	110	5,083	96%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,077,606	2,136	1,076,957	854	794,344	74%
（うち自己居住用不動産等向け）	427,892	—	427,873	—	225,603	53%
（うち貸出用不動産向け）	105,842	—	105,838	—	73,835	70%
（うち事業用不動産関連向け）	533,772	2,136	533,145	854	486,231	91%
（うちその他不動産関連向け）	7,194	—	7,194	—	4,316	60%
（うちADC向け）	2,904	—	2,904	—	4,356	150%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,971	—	1,817	—	1,759	97%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	556	—	556	—	556	100%
19. 取立未済手形	483	—	483	—	96	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,748	—	3,748	—	374	10%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	10	—	10	—	10	100%
合計	**1,539,490**	**23,606**	**1,505,089**	**12,134**	**970,509**	64%

【2025年3月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	4,317	—	4,317	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	228,809	—	228,809	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	6,993	—	6,993	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,800	—	1,800	—	180	10%
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,456	—	24,456	—	6,085	24%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	149,180	23,064	147,132	10,818	128,089	81%
（うち特定貸付債権向け）	23,244	4	23,244	1	23,246	100%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	6,822	313	5,802	125	5,681	95%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,216,127	3,198	1,215,766	1,279	883,538	71%
（うち自己居住用不動産等向け）	473,895	—	473,895	—	248,679	52%
（うち貸出用不動産向け）	91,001	—	90,997	—	62,470	68%
（うち事業用不動産関連向け）	631,464	3,198	631,111	1,279	551,483	87%
（うちその他不動産関連向け）	9,711	—	9,708	—	5,825	60%
（うちADC向け）	10,052	—	10,052	—	15,079	150%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	803	—	803	—	1,139	141%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	627	—	627	—	627	100%
19. 取立未済手形	1,038	—	1,038	—	207	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,288	—	3,284	—	22	0%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—
合計	**1,644,265**	**26,576**	**1,640,832**	12,222	1,025,571	62%

7) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

【2024年3月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー						
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	208,612	—	—	—	—	—	208,612
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—

	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	16,394	—	—	—	—	—	—	16,394
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	19,375	33,260	19	—	—	—	—	—	52,654
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,912	10,401	—	—	—	—	—	128,207	2,562	—	—	145,083
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	28,053	2,562	—	—	30,616

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	10	—	—	10

	45%	75%	100%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	874	4,322	104	5,302
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—

	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	1,920	2,291	24,805	88,207	177,780	132,372	492	—	427,873

	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	1,366	1,944	18,039	31,110	33,763	19,518	95	—	105,838

	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連	140,686	278,932	77,235	4,146	26,586	6,411	534,000

	60%	その他	合計
不動産関連向け うちその他不動産関連	7,194	—	7,194

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け うちADC向け	—	2,904	—	2,904

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等 （自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	967	—	850	—	1,817
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	556	—	—	556

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	4,747	—	—	—	4,747
取立未済手形	—	—	483	—	483
信用保証協会等による保証付	—	3,748	—	—	3,748
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前の額を記載しております。

【2025年3月末】

（単位:百万円）

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー						
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	228,809	—	—	—	—	—	228,809
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—

	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	6,993	—	—	—	—	—	—	6,993
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	1,800	—	—	—	—	—	1,800
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,592	11,788	75	—	—	—	—	—	24,456
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	23,928	3,544	304	10,993	10,630	—	—	106,536	—	—	2,011	157,950
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	23,246	—	—	—	23,246

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—

	20%	45%	75%	100%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	307	—	—	5,619	—	5,927
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—

	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	2,374	2,600	31,225	102,609	187,242	147,211	632	—	473,895

	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	1,693	2,359	18,846	27,179	22,279	18,491	148	—	90,997

	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連	236,606	296,673	74,532	24,577	—	632,390

	60%	その他	合計
不動産関連向け うちその他不動産関連	9,708	—	9,708

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け うちADC向け	—	10,052	—	10,052

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等 （自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	3	124	675	—	803
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	627	—	—	627

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	4,317	—	—	—	4,317
取立未済手形	—	—	1,038	—	1,038
信用保証協会等による保証付	3,063	221	—	—	3,284
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

（注）「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

8）エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2024年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	367,647	1,421	65.96	333,369
40%~70%	596,377	—	—	596,377
75%	35,021	275	40.00	35,131
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%~100%	401,376	18,761	56.73	412,018
105%~130%	102,760	1,763	40.00	103,465
150%	29,884	1,384	40.00	30,437
250%	10	—	—	10
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	6,411	—	—	6,411
合計	**1,539,490**	**23,606**	**51.40**	**1,517,223**

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前の額を記載しております。

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2025年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	310,883	—	—	310,878
40%~70%	730,856	372	100.00	731,157
75%	33,292	500	50.00	33,542
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%~100%	439,943	21,716	45.70	446,593
105%~130%	94,522	1,480	40.00	95,035
150%	34,767	2,506	43.14	35,848
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	**1,644,265**	**26,576**	**45.99**	**1,653,055**

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 本表は、P.44［エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳］の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

1）信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2）保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		2024年3月末	2025年3月末
	現金及び自行預金	10,606	3,957
	金	—	—
	適格債券	—	—
	適格株式	—	—
	適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計		10,606	3,957
	適格保証	37,972	40,694
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		37,972	40,694

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1）与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

3）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

該当ありません。

4）担保の種類別の額

該当ありません。

5）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

6）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

7）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

<連結情報>

■証券化エクスポージャーに関する事項

1）連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2）連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■CVAリスクに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1）出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	10	10	—	—
合計	**10**	**10**	—	—

2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3）連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	—	—

4）連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルック・スルー方式	—	18
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	**18**

■金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	0	0	△7,548	△6,322
2	下方パラレルシフト	12,398	10,016	7,556	6,334
3	スティープ化	16	30		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,398	10,016	7,556	6,334
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	134,158		118,471	

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)　<単体情報>

■自己資本の充実度に関する事項

1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	2024年３月末		2025年３月末	
		信用リスク・アセットの額	所有自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所有自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—	—	—
4. 国際決済銀行向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10～20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—	180	7
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	13,860	554	6,080	243
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	142,732	5,709	128,089	5,123
うち、特定貸付債権向け	20～150	31,385	1,255	23,246	929
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	5,083	203	5,681	227
うちトランザクター向け	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	794,344	31,773	883,538	35,341
うち自己居住用不動産等向け	20～75	225,603	9,024	248,679	9,947
うち賃貸用不動産向け	30～150	73,835	2,953	62,470	2,498
うち事業用不動産関連向け	70～150	486,231	19,449	551,483	22,059
うちその他不動産関連向け	60	4,316	172	5,825	233
うちADC向け	100～150	4,356	174	15,079	603
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	1,759	70	1,139	45
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	556	22	627	25
19. 取立未済手形	20	96	3	207	8
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	374	14	22	0
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
22. 株式等	250～400	110	4	130	5
23. 上記以外	100～1250	11,204	448	9,966	398
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものにかかるエクスポージャー	250	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	3,015	120	3,085	123
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る）	250	—	—	—	—
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る）	150	—	—	—	—
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る）	150	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	100	8,188	327	6,880	275
24. 証券化	—	—	—	—	—
うちSTC要件適用分	—	—	—	—	—
うち非STC要件適用分	—	—	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	12	0
うちルックスルー方式	—	—	—	12	0
うちマンデート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	970,122	38,804	1,035,674	41,426

2）CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

3）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

4）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
	単体基準	単体基準
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	37,202	42,133
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,488	1,685
BI	24,801	28,088
BIC	2,976	3,370

5）単体リスク・アセットの合計額および総所要自己資本額

(単位:百万円)

	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	2024年3月末		2025年3月末	
信用リスク（標準的手法）	970,122	38,804	1,035,674	41,426
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	37,202	1,488	42,133	1,685
合計	1,007,325	40,293	1,077,808	43,112

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

■信用リスクに関する事項

1）信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2）信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3）延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		2024年3月末					2025年3月末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー
			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ	
	国内	1,464,554	1,365,247	76,742	—	2,337	1,613,745	1,533,046	67,465	—	1,477
	国外	62,163	31,914	—	—	36	47,501	46,964	—	—	35
地域別合計		**1,526,717**	**1,397,161**	**76,742**	**—**	**2,373**	**1,661,246**	**1,580,011**	**67,465**	**—**	1,513
	ソブリン向け	225,007	152,275	72,732	—	—	237,604	170,557	67,047	—	—
	金融機関向け	52,654	26,219	—	—	—	24,432	24,114	—	—	—
	法人向け	149,658	134,005	3,900	—	841	157,950	157,650	300	—	497
	中小企業等・個人向け	5,457	5,457	—	—	139	5,927	5,927	—	—	387
	不動産向け	1,079,204	1,079,204	—	—	1,392	1,217,046	1,217,046	—	—	627
	その他	14,735	—	110	—	—	18,286	4,715	118	—	—
取引相手の別合計		**1,526,717**	**1,397,161**	**76,742**	**—**	**2,373**	**1,661,246**	**1,580,011**	**67,465**	**—**	1,513
	1年以下	231,592	185,724	11,200	—	1,277	267,174	262,752	4,103	—	533
	1年超	1,105,659	1,040,158	65,432	—	1,096	1,212,864	1,141,524	63,244	—	979
	期間の定めのないもの等	189,465	171,278	110	—	—	181,207	175,734	118	—	—
残存期間別合計		**1,526,717**	**1,397,161**	**76,742**	**—**	**2,373**	**1,661,246**	**1,580,011**	**67,465**	**—**	1,513

(注) 1.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、預け金、コールローン、コミットメントが含まれております。
2. 信用リスクエクスポージャーはCCF・信用リスク削減手法適用後の残高としております。
3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等であります。
4.「延滞エクスポージャー」とは、金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、または重大な経済的損失を伴う売却債権であります。

4）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.33「貸倒引当金」に記載しております。

5）取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

		2024年度3月末	2025年度3月末
	ソブリン向け	—	—
	金融機関向け	—	—
	法人向け	—	35
	中小企業等・個人向け	—	—
	不動産向け	—	173
	その他	—	—
取引相手別合計		—	**208**

6) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

【2024年3月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	4,747	—	4,747	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	208,612	—	208,612	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	16,394	—	16,394	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	52,654	—	52,654	—	13,860	26%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	166,350	21,194	133,914	11,168	142,732	99%
(うち特定貸付債権向け)	30,199	1,041	30,199	416	31,385	103%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	6,354	275	5,191	110	5,083	96%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,077,606	2,136	1,076,957	854	794,344	74%
(うち自己居住用不動産等向け)	427,892	—	427,873	—	225,603	53%
(うち貸出用不動産向け)	105,842	—	105,838	—	73,835	70%
(うち事業用不動産関連向け)	533,772	2,136	533,145	854	486,231	91%
(うちその他不動産関連向け)	7,194	—	7,194	—	4,316	60%
(うちADC向け)	2,904	—	2,904	—	4,356	150%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,971	—	1,817	—	1,759	97%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	556	—	556	—	556	100%
19. 取立未済手形	483	—	483	—	96	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,748	—	3,748	—	374	10%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	110	—	110	—	110	100%
合計	1,539,590	**23,606**	1,505,189	**12,134**	**970,122**	64%

【2025年3月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	4,317	—	4,317	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	228,809	—	228,809	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	6,993	—	6,993	—	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,800	—	1,800	—	180	10%
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,432	—	24,432	—	6,080	24%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	149,180	23,064	147,132	10,818	128,089	81%
(うち特定貸付債権向け)	23,244	4	23,244	1	23,246	100%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	6,822	313	5,802	125	5,681	95%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,216,127	3,198	1,215,766	1,279	883,538	71%
(うち自己居住用不動産等向け)	473,895	—	473,895	—	248,679	52%
(うち貸出用不動産向け)	91,001	3,198	90,997	—	62,470	68%
(うち事業用不動産関連向け)	631,464	—	631,111	1,279	551,483	87%
(うちその他不動産関連向け)	9,711	—	9,708	—	5,825	60%
(うちADC向け)	10,052	—	10,052	—	15,079	150%
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	803	—	803	—	1,139	141%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	627	—	627	—	627	100%
19. 取立未済手形	1,038	—	1,038	—	207	20%
20. 信用保証協会等による保証付	3,288	—	3,284	—	22	0%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	100	—	100	—	130	130%
合計	1,644,341	**26,576**	1,640,908	**12,222**	**1,025,696**	62%

7）エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

【2024年3月末】

（単位:百万円）

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー						
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	208,612	—	—	—	—	—	208,612
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—

	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	16,394	—	—	—	—	—	—	16,394
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

	0%	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		19,375	33,260	19	—	—	—	—	—	52,654
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,912	10,401	—	—	—	—	—	128,207	2,562	—	—	145,083
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	28,053	2,562	—	—	30,616

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	110	—	—	110

	45%	75%	100%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	874	4,322	104	5,302
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—

	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	1,920	2,291	24,805	88,207	177,780	132,372	492	—	427,873

	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	1,366	1,944	18,039	31,110	33,763	19,518	95	—	105,838

	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連	140,686	278,932	77,235	4,146	26,586	6,411	534,000

	60%	その他	合計
不動産関連向け うちその他不動産関連	7,194	—	7,194

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け うちADC向け	—	2,904	—	2,904

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等 （自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	967	—	850	—	1,817
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	556	—	—	556

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	4,747	—	—	—	4,747
取立未済手形	—	—	483	—	483
信用保証協会等による保証付	—	3,748	—	—	3,748
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

（注）1.「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前の額を記載しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

<単体情報>

【2025年3月末】

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー						
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	228,809	—	—	—	—	—	228,809
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—

	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	6,993	—	—	—	—	—	—	6,993
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	1,800	—	—	—	—	—	1,800
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,568	11,788	75	—	—	—	—	—	24,432
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	23,928	3,544	304	10,993	10,630	—		106,536	—	—	2,011	157,950
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—		23,246	—	—	—	23,246

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	100	—	—	100

	20%	45%	75%	100%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	307	—	—	5,619	—	5,927
うち中堅中小企業等向け(トランザクター以外)	—	—	—	—	—	—
うち個人向け(トランザクター以外)	307	—	—	5,619	—	5,927
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—

	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	2,374	2,600	31,225	102,609	187,242	147,211	632	—	473,895

	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	1,693	2,359	18,846	27,179	22,279	18,491	148	—	90,997

	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち事業用不動産関連	236,606	296,673	74,532	24,577	—	632,390

	60%	その他	合計
不動産関連向け うちその他不動産関連	9,708	—	9,708

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け うちADC向け	—	10,052	—	10,052

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	3	124	675	—	803
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	627	—	—	627

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	4,317	—	—	—	4,317
取立未済手形	—	—	1,038	—	1,038
信用保証協会等による保証付	3,063	221		—	3,284
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前の額を記載しております。

8）エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位:百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2024年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	367,647	1,421	65.96	333,369
40%～70%	596,377	—	—	596,377
75%	35,021	275	40.00	35,131
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	401,376	18,761	56.73	412,018
105%～130%	102,760	1,763	40.00	103,465
150%	29,884	1,384	40.00	30,437
250%	110	—	—	110
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	6,411	—	—	6,411
合計	**1,539,590**	**23,606**	**51.40**	**1,517,323**

（注）1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前の額を記載しております。

（単位:百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2025年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重値平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	310,859	—	—	310,854
40%～70%	730,856	372	100.00	731,157
75%	33,292	500	50.00	33,542
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	439,943	21,716	45.70	446,593
105%～130%	94,522	1,380	40.00	95,035
150%	34,767	2,506	43.14	35,848
250%	100	—	—	100
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	**1,644,341**	**26,576**	**45.99**	**1,653,131**

（注）1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 本表は、P.53［エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳］の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。
3.「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前の額を記載しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)　<単体情報>

■信用リスク削減手法に関する事項

1）信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2）保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		2024年3月末	2025年3月末
	現金及び自行預金	10,606	3,957
	金	—	—
	適格債券	—	—
	適格株式	—	—
	適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計		10,606	3,957
	適格保証	37,972	40,694
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		37,972	40,694

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1）与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

3）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した前の与信相当額

該当ありません。

4）担保の種類別の額

該当ありません。

5）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

6）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ CVAリスクに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1）出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	110	110	—	—
合計	110	110	—	—

2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3）貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	—	—

4）貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	—	—

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

<単体情報>

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルック・スルー方式	—	18
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	**18**

金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	0	0	△7,548	△6,322
2	下方パラレルシフト	12,398	10,016	7,556	6,334
3	スティープ化	16	30		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,398	10,016		6,334
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	132,618		117,248	

報酬等に関する開示事項

<連結情報・単体情報>

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、当行グループでは該当する子法人等はございません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において当事業年度中に役員(ただし社外役員を除く)に対して支払われた平均報酬額以上の報酬等を受ける者を指します。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数（2024年4月～2025年3月）
取締役会	1 回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		
				基本報酬		基本報酬	賞与
対象役員（除く社外役員）	9	222	190	190	32	-	32

(注)上記には、当事業年度に退任した取締役3名に対する報酬等が含まれております。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示規定項目一覧表

財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年5月13日
株式会社　SBJ銀行
代表取締役　並木　稔

1. 私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度・連結会計年度に係る財務諸表・連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
(1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
(2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
(3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。
当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】
経営の組織…… 3
株主 …… 3
取締役・監査役…… 3
会計監査人の氏名又は名称…… 14
営業所の名称等…… 裏表紙
【主要な業務に関する事項】
事業の概況…… 15
経常収益…… 15
経常利益…… 15
当期純利益…… 15
資本金・発行済株式総数…… 15
純資産額…… 15
総資産額…… 15
預金残高…… 15
貸出金残高…… 15
有価証券残高…… 15
単体自己資本比率…… 15
配当性向…… 15
従業員数…… 15
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・
コア業務純益(投資信託解約損益除く) …… 28
資金運用収支・役務取引等収支・
その他業務収支…… 28
資金運用・調達勘定の平均残高等 …… 28
受取利息・支払利息の増減…… 29
利益率…… 29
預金平均残高…… 30
定期預金残存期間別残高…… 30
貸出金平均残高…… 31
貸出金残存期間別残高…… 31
貸出金等担保別残高…… 31
貸出金使途別残高…… 32
貸出金業種別残高等…… 32
中小企業等向貸出金残高等…… 32
特定海外債権残高…… 32
預貸率…… 32
商品有価証券平均残高…… 34
有価証券残存期間別残高…… 34
有価証券平均残高…… 34
預証率…… 35
【業務運営に関する事項】
リスク管理の体制…… 11
法令遵守の体制…… 11、12
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取り組みの状況…… 13
指定紛争解決機関…… 裏表紙
【財産の状況】
貸借対照表…… 23
損益計算書…… 24
株主資本等変動計算書…… 25
リスク管理債権…… 33
自己資本充実の状況…… 37～59
有価証券時価情報…… 35
金銭の信託時価情報…… 35
デリバティブ取引時価情報…… 36
電子決済手段時価情報…… 36
暗号資産時価情報…… 36
貸倒引当金内訳…… 32
貸出金償却額…… 32
会計監査人の監査…… 14
報酬等に関する開示事項…… 60

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

【銀行及びその子会社等の概況に関する事項】
銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…… 5
銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…… 5
【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】
事業の概況…… 15
経常収益…… 15
経常利益…… 15
親会社株主に帰属する当期純利益…… 15
包括利益…… 15
純資産額…… 15
総資産額…… 15
連結自己資本比率…… 15
【財産の状況】
連結貸借対照表…… 16
連結損益計算書…… 16
連結株主資本等変動計算書…… 17
リスク管理債権…… 22
自己資本の充実の状況…… 37～59
セグメント情報…… 22
会計監査人の監査…… 14
報酬等に関する開示事項…… 60

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定の公表…… 33

全国 10ヵ所の支店 と 4ヵ所の両替所 でお待ちしております。

本支店

本　　店	〒108-0014　東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代)　FAX.03-5439-5925	店舗コード001
[被振込専用支店]	メールオーダー支店(本店同所)	店舗コード801
[非対面専用支店]	インターネット支店(本店同所)	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014　東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代)　FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東　京　支　店	〒100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代)　FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上　野　支　店	〒110-0015　東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代)　FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新　宿　支　店	〒160-0021　東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代)　FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横　浜　支　店	〒231-0012　神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代)　FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代)　FAX.052-243-0501	店舗コード010
大　阪　支　店	〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代)　FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代)　FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神　戸　支　店	〒650-0033　兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代)　FAX.078-325-5610	店舗コード008
福　岡　支　店	〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代)　FAX.092-724-7003	店舗コード003

※各支店への電話はコールセンターに転送となります。

ローンセンター

●ANY住宅ローンセンター	〒108-0014　東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0465(代)

両替所

●羽田空港第3ターミナル両替所	〒144-0041　東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階 TEL.03-5756-6446(代)　FAX.03-5756-6445
●羽田空港第2ターミナル国内線両替所	〒144-0041　東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階 TEL.03-5756-6125(代)　FAX.03-5756-6127
●羽田空港第2ターミナル国際線両替所	〒144-0041　東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階 TEL.03-5708-7463(代)　FAX.03-3747-0154
●福岡空港国際線両替所	〒812-0851　福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代)　FAX.092-436-6601

ホームページ　https://sbjbank.co.jp/

お客さまコールセンター

0120-015-017　通話料無料

受付時間　9:00−18:00
(土日・祝日・年末年始を除く)

指定銀行業務紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先　全国銀行協会相談室
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
TEL.0570-017109 又は TEL.03-5252-3772

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

2025年7月発行